



人事課

- (1) 人事管理に係る制度の調査、企画及び調整に関すること。
- (2) 職員の任免、分限、懲戒、賞罰、服務等に関すること。
- (3) 職員の定数管理に関すること。
- (4) 職員の人事管理に係る他の任命権者との協議に関すること。
- (5) 職員の研修、人材育成及び意識改革に関すること。
- (6) 組織管理に関すること。
- (7) 人事行政制度調査審議会に関すること。

職員課

- (1) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- (2) 職員の公務災害補償に関すること。
- (3) 職員の賠償責任に関すること。
- (4) 職員の福利厚生及び安全衛生に関すること。
- (5) 退職料及び遺族扶助料に関すること。
- (6) 職員会館に関すること。
- (7) 公務災害補償等認定委員会、公務災害補償等審査会、退職手当審査会及び特別職報酬等審議会に関すること。

コンプライアンス推進課

- (1) 公正な職務執行の推進に関すること。
- (2) 公益通報者保護制度に関すること。
- (3) 職務の執行に対する意見、要望等の記録等に関する条例(平成18年枚方市条例第57号)の施行に関すること。
- (4) ハラスメントの防止に関すること。
- (5) 外部監査制度に関すること。
- (6) 条例、規則その他の規程の審査及び解釈に関すること。
- (7) 公告式に関すること。
- (8) 政策法務に関すること。
- (9) 行政手続制度に関すること。
- (10) 行政不服審査制度に関すること。
- (11) 内部統制制度に関すること。
- (12) 訴訟事務の調整に関すること。
- (13) 個人情報保護(特定個人情報保護を含む。)に関すること。
- (14) 情報公開及び行政情報の提供に関すること。
- (15) 文書管理の総括に関すること。
- (16) 文書の保管及び保存に関すること。
- (17) 公印の管理に関すること。
- (18) 行政資料の収集及び整備に関すること。
- (19) 専門委員及び庁内委員会、附属機関その他これらに類する会議体に関すること。
- (20) 資産等公開審査会、情報公開・個人情報保護審議会、情報公開・個人情報保護審査会、不当行為調査等委員会、包括外部監査人選定審査会、行政不服審査会及び枚方市長職務倫理審査会に関すること。

総務部

総務管理室総務管理課

- (1) 名誉市民、有功者及び市民表彰に関すること。
- (2) 叙勲・褒章候補者の推薦に関すること。
- (3) 市制施行記念式典及び追悼式に関すること。
- (4) 後援名義に関すること。
- (5) 本庁舎の管理に関すること。
- (6) 公用車の管理に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (7) 公用車による事故及び紛争の調査及び処理の総括に関すること。
- (8) 統計に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (9) 自衛官に関すること。
- (10) 文書の受領及び発送に関すること。
- (11) 文書の浄書に関すること。
- (12) 選挙管理委員会との連絡調整に関すること。
- (13) 他の課の所管に属さないこと。

総務管理室財産管理課

- (1) 市有財産の有効活用に係る調査研究、企画及び総合調整に関すること。
- (2) 市営住宅の管理に関すること。
- (3) 普通財産の取得、管理及び処分に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (4) 行政財産の管理の総括に関すること。
- (5) 不動産の取得、処分、交換及び賃貸借に係る鑑定に関すること。
- (6) 不動産の取得に係る損失補償金の算定に関すること。
- (7) 市有財産の登記に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (8) 市有建築物等の損害共済及び賠償保険に関すること。
- (9) 寄附收受に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (10) 地価公示及び地価調査に関すること。
- (11) 土地開発公社に関すること。
- (12) 財産区に関すること。

契約課

- (1) 契約事務の総括に関すること。
- (2) 工事その他の請負契約及び業務委託契約に関すること。
- (3) 物品の売買及び賃貸借契約に関すること。

工事検査課

- (1) 建設工事の検査に関すること。
- (2) 建設工事の設計及び施行に係る審査に関すること。
- (3) 建設工事に係るコスト縮減に関すること。
- (4) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく建設資材の再資源化の促進に関すること。

令和4年度主要施策の成果と課題

【人事課】

1. 採用・異動について

職員の採用については、これまでも優秀な人材を確保し、庁内活性化を推進していく観点から一般学卒者に加え、各種専門資格の有資格者や、民間企業等における実務経験者も対象として行ってきた。令和4年度は、引き続き受験にあたっての年齢要件を59歳までとし、福祉、建築等の有資格者や保育士、保健師等を含めて43人（医療職・教育職を除く）の正規職員を採用した。令和5年度の採用に向けては、長引くコロナ禍により就業環境が不安定な中、早期に安定した雇用内定を創出するため、採用試験を7月から実施するとともに、優秀な人材確保を広く図るため、これまでに引き続き、遠隔地からでも受験しやすい環境を整えるほか、更に人物重視の試験手法の一部見直しを行う。

人事異動では、特定の行政分野に精通した人材の育成にも配慮しながら、長期在課者の解消とジョブローテーションの取り組みなど庁内の活性化を推進するとともに、行政サービスの水準を低下させることなく効果的・効率的な執行体制の確立を図るため、令和4年4月1日に489人規模（医療職・教育職を除く）の定期人事異動を行った。なお、事務応援などで部を横断した弾力的な体制を整備し、危機事象時や繁忙時期における業務の平準化等、効果的な執行体制を構築するとともにワーク・ライフ・バランスを推進し、組織の活性化とパフォーマンス向上につながる若年登用と女性活躍の推進を図った。

2. 総合評価制度について

総合評価制度は、人材育成基本方針の理念を具現化することを目的に、職員のあるべき姿に近づくための職員の行動指針を実行していくため、職員一人ひとりの人材育成のツールとして位置づけている。職員の意欲を引き出すため、正職員および再任用職員の評価結果は、非管理職員も含め給与に反映している。令和4年度には、「積極的な行動や努力・日々の研鑽など、職員の特に取り上げるべき行動」を評価するものとして、再任用を除く係長以下の職員を対象とした「 $+α$ 評価」を本格的に導入した。今後も適宜必要な見直しや改善を行いながら制度を成熟させ、人材育成につなげる。

3. 昇任試験制度について

管理職への登用となる課長代理昇任試験を廃止し、令和5年4月1日付の定期人事異動から、所属の推薦や勤務評価などを勘案し任用により昇任者を決定するものとした。

4. 職員の再任用制度について

職員が定年退職を迎える中で、豊富な公務経験を有する人材確保と、高齢者雇用を促進する観点から実施しており、令和4年度は193人を配置した。今後も再任用職員の職域を精査するとともに、定年延長の制度との整合を図りながら、対象者がこれまでに培った知識、経験等を有効に活用できるよう適正配置を行う。

5. 職員数と総人件費の適正化について

「枚方市職員定数基本方針（平成26年3月策定・令和3年3月改定）」に基づき、適切に定数管理を行った。高水準な行政サービスを維持しながら人件費の適正化を図るとともに、簡素で効率的な行財政運営の実現に向け、今後も引き続き、本方針に基づいた職員数と総人件費の更なる適正化に取り組んでいく。

6. 「豊かで誇りある枚方」を実現する人材の育成について

多くの人にとって魅力ある「豊かで誇りある枚方」を実現する人材の育成が必要であることから、令和3年3月に改定した人材育成基本方針の理念「一人ひとりの考量と行動で、ひらかたを最高のまちに～すべての仕事はだれかのために Always Challenging～」に基づく「職員のあるべき姿」「職員の行動指針」を実現できるよう、感染防止対策として研修ストーリーミングなどオンラインシステムを活用した研修を積極的に取り入れ、基本方針の趣旨に沿った研修体系、研修計画に基づく研修を創意工夫のもと実施した。

また、職員表彰制度では、前年度に担当業務を超えた優れた改善など庁内における功績を新たに対象に追加することや、所属部長による表彰制度を創設するなどの見直しを行った結果、市政貢献表彰19件（職員提案制度によるもの5件含む）、善行表彰2件、部長表彰25件（職員提案制度によるもの8件含む）を行い、職員のモチベーションの向上や、風通しの良い職場づくりにつなげた。

今後も総合評価制度を人材育成の基幹ツールと位置づけ、適正な運用を図るとともに、職員表彰制度等、他の制度とも連動させ、更なる職員のモチベーション向上につながる取り組みを進めていくことで、人材育成の取り組みを経年的に蓄積する人事給与システムを活用し、長期的・継続的な人材育成に取り組んでいく。

7. 清潔・公正で市民に信頼される職員の育成について

新規採用職員を対象に、採用時にコンプライアンスや人権、接遇等についての研修を実施し、公務員としての基礎的知識の習得に努めた。また、新任課長（級）職員を対象に性的マイノリティ支援についての研修を実施するとともに、各階層の新任者に人権意識の啓発と再確認のための研修を実施した。

更に、公務員としての自覚を再認識し、不祥事の未然防止に取り組むことを目的として、20年目および21年目の職員を対象に公務員倫理研修（自己学習形式）を実施し、コンプライアンス意識の徹底と職員の意識改革を図った。また、人権研修については、更なる意識の向上を図ることを目的に、次長（級）職員を対象として実施し、必須課題として全職場で職場研修に取り組んだ。

今後も地方公務員としての資質の向上と人権尊重の視点に立った職員の育成に取り組んでいく。

8. 職員研修について

各階層別の新任職員研修では、地方分権に伴う新たな行政課題や社会情勢の変化に柔軟に対応するため、コミュニケーションや問題力発見、提案力向上などの能力向上研修を実施するとともに、公平で納得性の高い人事評価を行うことをめざし、副主幹以下の職員の評価者である課長及び課長代理級職員を対象に、オンラインで評価者研修を実施した。

また、その他の階層別研修では、入職2年目までの職員を対象に、公務員として基本的な法律研修をeラーニングで実施するとともに、能力開発・専門研修として、所属部署のデータを利活用しながら課題抽出し、対応策を立案するアクティブラーニング型研修であるデータアカデミーや聴覚障害への理解・気づきを深めることを目的とした手話研修（講義）を実施した。更に、常に問題意識を持ち積極的に挑戦する職員の育成を図ることを目的として、派遣研修により実施していた「人材マネジメント部会」を内製化により実施し、これまで培ってきたノウハウを活用しながら、庁内へ研修成果を展開した。

職場研修では、デジタル技術を活用した業務変革を進めるための意識を醸成し、実践することを目的としてDX研修を実施することにより、組織のDXの推進に向けて、事務の効率化を図れるよう意識醸成を図った。

自己啓発意欲を高める観点から、職員が自主的に通信研修受講、資格取得、公開講座を受講する際には、これにかかる費用の一部を補助する自己啓発活動支援制度を実施するとともに、各職場においては、所属長が職場研修主导者を指名し、その協力の下、それぞれの職場の実情に合った研修を実施した。

今後も引き続き、意欲的に学び、成長していく職員の育成に向けて、採用から退職までのそれぞれのステージにおいて必要な知識、判断力、政策形成能力などを高めるための研修を実施し、職員の意識改革・能力開発に取り組んでいく。

9. 派遣研修による人材育成について

新たな行政課題に積極的に取り組む職員を育成するため、全国市町村国際文化研修所（JIAM）、おおさか市町村職員研修研究センター（マッセ OSAKA）などの外部研修機関への派遣研修を行った。

今後も研修機関への派遣研修などにより、職場のコアパーソンを育成するとともに、派遣研修の成果を職場に還元することで、組織全体の能力向上につなげる。

10. 女性活躍推進法に基づく取り組みについて

国が定める男女共同参画基本計画の趣旨を踏まえ、女性のキャリア形成を考えるキャリアデザイン研修を引き続き実施した。また、ロールモデルとなる女性管理職員へのインタビューや活躍事例などを紹介することにより、管理職の魅力ややりがいを知ってもらうことで、キャリアアップへの不安解消を図るなど、女性職員の意欲向上に努めた。今後も令和2年4月に策定した「特定事業主行動計画」に基づき、女性職員の活躍の更なる推進に向け取り組んでいく。

【職員課】

1. 給与改定等について

令和4年度の人事院勧告に準拠した内容で、官民較差を是正するため給料表を改定（平均改定率+0.27%）し、令和4年4月1日から適用するとともに、期末・勤勉手当の支給割合を年間で0.10月引き上げ、4.40月分とした。

2. 給与水準の適正化等について

令和4年度のラスパイレス指数は98.0となり、国家公務員の水準を下回る結果となった。今後も引き続き国や他の自治体、民間事業所との均衡に留意しつつ給与水準の適正化を図っていく。

3. 特別職の給与について

市長等の特別職の期末手当について、令和4年度の人事院勧告を踏まえた国家公務員の特別職の取扱いに準じ、支給割合を年間で0.05月引き上げ、3.30月分とした。

また、新型コロナウイルス感染症による影響が継続している状況を踏まえ、前年度に引き続き、令和4年度における市長等の特別職の期末手当について、減額措置（市長20%、副市長10%、教育長・上下水道事業管理者及び病院事業管理者7%、常勤の監査委員5%）を実施した。

4. 職員の健康管理等について

定期健康診断の受診率100%達成を目的に、所属長を通じた未受診者への個別通知や、受診もれをなくするための周知啓発に継続的に取り組んだ。また、健康診断の結果、生活習慣病等の発症・重症化のリスクがより高い職員について、健康管理医の面接指導につなげるなど事後フォローの取り組みも実施している。

職員の過重労働による健康管理を徹底する観点から、職員本人からの申し出があった場合に実施している健康管理医による過重労働の面接指導について、平成31年4月から、時間外勤務が月100時間以上の職員等については、申し出がなくても必ず面接指導を実施するよう拡大した。

近年、メンタルヘルス不調による長期病休者が増加傾向にあるという背景を踏まえ、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ一次予防の観点に立ち、「メンタルヘルスガイド」を職員向けに掲示するとともに、新規採用者や新任課長研修、昇任・昇格時研修においてセルフケアや相談体制を周知し、休業中の職員のための専用相談窓口として「お悩みほっとチャット」を設置したほか、衛生委員会における議論などを通して、メンタルヘルスにかかる取り組みを行っている。

また、平成28年度から毎年度実施しているストレスチェックについて、高ストレス者に対しては医師面接等を実施すると

ともに、その集団分析結果については、各衛生・安全衛生委員会で共有を図るだけでなく、所属長対象の研修を実施することにより、集団分析結果を職場環境の改善につなげる取り組みも実施している。

更に、職員の健康維持・増進とともに人材確保にも資する健康経営について、本市も一事業者として推進するため、令和4年度に健康経営宣言を策定するとともに、更なる健康づくりの取り組みの実施に向けて、「健康経営推進本部」を設置し、全庁を挙げて職員の健康経営の取り組みを進め、健康経営優良法人2023（大規模法人部門）の認定を取得した。

5. 働き方改革の推進について

長時間労働の縮減及び休暇取得の促進については、労働基準法の規定や国家公務員の取り扱いに準じ、時間外勤務の上限を原則として月45時間・年360時間とし、年次有給休暇を10日以上付与されている職員について、そのうち5日以上を確実に取得させることを規則で定めており、この規定を踏まえた対応として、令和4年度においては、引き続き、PCシャットダウンシステムを活用した所属長の労務マネジメントの徹底を含めた各部における長時間労働の縮減の取り組みとともに、ノー残業デーや4半期ごとに年次有給休暇を計画的に取得する健康管理休暇の取り組みを実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の対応として、令和2年度から実施している職員のテレワークについて、職員のワーク・ライフ・バランスを推進する観点から、令和4年度から、外出先での決裁や市民等への説明など、在宅勤務以外のモバイルワークにおいても利用可能とし、平常時における更なる活用を図った。

【コンプライアンス推進課】

1. 公正な職務の執行の推進について

「公正な職務の執行の確保及び倫理の保持に関する条例」等により、行政の倫理の保持及び法令の遵守を推進する各種制度を整備するとともに、職員の意識向上を図っている。

具体的な取り組みとしては、公務員倫理に関する研修の実施のほか、入職3年目及び4年目（令和3年度研修欠席者）の職員、入職5年目及び6年目の職員、入職10年目及び11年目の職員を対象としたハラスメント全般に関する研修を実施し、入職17年目及び18年目の職員を対象に職場のコミュニケーションをテーマとしたハラスメント防止研修を実施した。また、任期付職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員への啓発として職場研修への講師派遣やオンラインでの研修を実施した。

また、職務の執行に対する意見、要望等の記録等に関する条例により、不相当要求行為を防止し、適正な公務の執行及び健全な市政の運営の確保を図るため、本市に対する意見、要望等を記録し、その件数等を公表した。なお、第三者からの取次ぎ（取次者が本市に対して、要望者の意見等を聞くように要望したもの及び取次者が本市に対して、要望者の意見等を伝達したもの）の件数についても併せて公表している。

内部通報を処理する制度については、通報の受付窓口を行政内部だけでなく外部にも設け、制度の適正な運用に努めている。

日常の業務を行う際に起こりうるリスクの低減を目指す内部統制制度について、令和3年度評価報告書をまとめ、この結果を踏まえリスク評価シートの見直しを行い、10月末から新たなリスク評価シートに基づく取り組みを開始した。更に、具体的なリスクが発現した際には、随時、原因や再発防止策などを庁内で共有しリスクの低減につなげるとともに、職員への制度の周知も行った。また、令和4年度の取組状況の評価において、各課での自己評価に加え、より実効性の高い評価を行う観点から、他課の職員による全課対象の第三者モニタリングを実施した。

2. 包括外部監査制度について

令和4年度は、「委託料に係る財務事務の執行について」をテーマとした監査を受け、合規性、経済性・効率性、有効性の観点から指摘（監査の結果に関する報告及び意見）を受けた。なお、令和3年度までの各テーマにおいて指摘を受けた未完了の事項については、担当課の取り組み状況の進捗を調査し、その結果を取りまとめて、本市ホームページにおいて公表した。

また、包括外部監査において受けた指摘事項には、監査対象部署にとどまらず、市全体にわたる指摘事項として受け止めて検証を行うことにより、事務の合規性、有効性等の向上につなげることができるものがあるため、年度ごとに、指摘事項の中から、各課に共通して事務の検証に活用できるものを抽出した事務検証チェックリストを作成し、全課で共有している。

3. 文書管理について

適正文書管理の観点から、電子決裁機能を備えた総合文書管理システムを運用している。文書廃棄では、地球温暖化防止、環境保護の観点から、令和4年度においても、45.39トンの廃棄文書を古紙再生業者により再生処理を行った。また、文書の組織管理の徹底を図ることを目的としたファイリングシステムの導入に当たり、各課への支援を行った。

4. 情報公開等について

令和4年度において、情報公開条例に基づいてなされた保有情報公開請求は284件、請求権者以外からの保有情報公開申出は125件であった。また、個人情報保護条例に基づいてなされた保有個人情報開示請求は149件あり、保有個人情報訂正請求、利用の停止請求、消去請求、提供の停止請求についてはなかった。

個人情報保護について、令和5年度から地方公共団体へ直接適用される個人情報の保護に関する法律の施行に必要な事項を定める「枚方市個人情報の保護に関する法律施行条例」を制定した。

また、個人情報を取り扱うすべての部署を対象とした個人情報の取扱いに関する研修を行うとともに、特定個人情報の安全管理の状況について、定期的な監査を実施し、特定個人情報の保護を図った。

5. 法規事務について

本市が法律及び条例等に基づき、適法かつ適正に各事業を実施するため、条例等の制定及び改正案文の審査を行うとともに、法令に適合した事務執行に資するために、法的な観点からの支援を行った。

実績としては、条例 48 件の他、市長部局に関しては規則 59 件、訓令 19 件、通達 11 件、告示 808 件、公告 24 件の公布等を行い、条例については、公布後速やかに本市ホームページにおいて公表した。

6. 附属機関等について

本市が設置する附属機関等の会議体の設置形式及び委員構成の適正性の確保を図るため、附属機関等設置構成協議会（庁内委員会）において、協議を行った。

また、附属機関等の委員の選任に当たっては、①在任期間、②兼職の状況、③女性比率について、基準確保に努めた。今後とも、附属機関等の設置形式や委員の選任基準に留意の上、公正かつ円滑な附属機関等の運営に努める。

【総務管理課】

1. 庁舎環境の整備について

枚方市市有建築物保全計画に基づき、庁舎の安全性及び機能性の維持等を目的として、庁舎別館にある空調機の改修等を行った。また、輝きプラザきららの給水衛生設備について、ポンプの更新や洋便器への温水洗浄便座の取付を行ったほか、サブリ村野の消火用ポンプなど消防設備の更新を行った。

2. 公用車事故防止及び安全運転意識の向上に向けた取り組みについて

公用車事故の撲滅を目指し、「公用車事故防止特別対策ガイドライン」に沿って、各職員の安全運転意識向上に努めた。

職員の交通事故の防止や安全運転の啓発のための安全運転講習会を定期的（年 2 回）に開催し、令和 4 年度は延べ 500 人（録画視聴 425 人含む）の職員が受講した。

バック進行時の事故防止対策としてバック誘導の実地研修を 1 日実施した。

道路交通法施行規則の一部改正に基づき令和 4 年 4 月 1 日から運転者に対する酒気帯びの有無の確認及び記録を実施した。

これらの取り組みについては、庁内報を発行し職員に周知した。

また、大阪府無事故・無違反チャレンジコンテストには延べ 126 人が参加した。

3. 市制施行 75 周年記念式典の開催について

8 月 1 日に市制施行 75 周年を迎え、11 月 9 日に総合文化芸術センターで記念式典を挙行了。式典では、市有功者と文化や福祉、地域活動などで長年活動し、まちづくりに貢献された市政功労者及び市政貢献者の表彰などを行った。

【財産管理課】

1. 市有資産の有効活用について

本市が保有する資産を有効活用し新たな財源確保を図るため、陸上競技場や枚方公園駅西側駅前広場花壇など 7 施設で新たにネーミングライツを開始するとともに、この取り組みの一環として、本市主催のイベントや講座などのソフト事業を対象としたネーミングライツを枚方市武道祭において行った。また、市有地の有効活用については、未利用となっている市有地の売却や貸付に向けて整理を進めた。

2. 普通財産の管理及び処分等について

普通財産（土地）については、貸付などによる利用を図るとともに、未利用地について処分に取り組んでおり、令和 4 年度は元明倫幼稚園跡地や元自治会館用地など 19 件の売却を行った。

また、保有している普通財産については草刈り等適正な維持管理を行った。

【契約課】

1. 入札・契約制度について

① 低入札価格調査制度の対象工事の拡大について

入札不正行為の防止に資するため、予定価格 1 億円以上の土木一式工事及び管工事を低入札価格調査制度の対象工事とした。

② 部分払金の確認について

公共工事に従事する技能労働者の処遇改善に向けた環境整備に資するため、低入札価格調査制度の対象となった工事について、部分払金が下請負人に確実に支払われていることを確認することとした。

③ 低入札価格調査制度対象型における入札参加者の見直しについて

市内事業者の受注機会の拡大を図り、市内事業者の育成及び地域経済の活性化を図るため、特別な施工実績及び施工能力（技術的能力）が不要な工事は、原則として市内業者を対象として発注することとした。

- ④ 前払金の支払の対象となる工事の拡大について
建設業者が公共工事を円滑に施工することができるよう、資金調達の円滑化のための取組として、前払金の支払の対象となる工事を、契約金額 200 万円以上の工事から予定価格 130 万円の工事にまで拡大した。
- ⑤ 人的関係又は資本的關係がある事業者の同一入札等への参加制限の見直しについて
より公正な入札等の執行を図るため、子会社等と親会社等の関係にある場合、所在地や連絡先が同一である場合等は、同一入札等に参加できないこととした。
- ⑥ 長期継続契約制度の対象の拡大について
より競争性の確保を図るとともに、より良質な調達を受けることができるよう、その物品又は役務の提供を欠くことで市の事務に支障を及ぼし、かつ、必要とする期限を定めがたい契約のうち、翌年度以降にわたって締結する必要があるものを、長期継続契約の対象とした。
- ⑦ 制限付き一般競争入札の対象となる賃貸借契約の拡大について
より競争性の確保を図るとともに、より良質な調達を受けることができるよう、予定価格 2,000 万円以上の賃貸借契約を制限付き一般競争入札の対象とした。

2. 入札・契約に関する事務手続について

新しい生活様式に対応した事務の見直しの一環として、事業者の負担軽減を図るため、競争入札参加資格申請手続の電子化、電子入札システムを活用した入札等の対象の拡大、電子メールの活用の拡大、請書の提出を求めないこととする契約の範囲の拡大、積算内訳書の公開手続の簡略化等を行った。
また、緊急の必要により随意契約をする場合の契約書の作成手続について見直しを行った。

令和 4 年度事務概要

【人事課】

(1) 定数・現員状況（機関別）

（単位：人）

機 関 名	定数 (A)	現員 (B)	(A) - (B)
市長部局	1,927	1,799	128
市立ひらかた病院	553	535	18
上下水道局	242	205	37
市議会事務局	20	19	1
教育委員会	359	341	18
監査委員事務局	10	10	-
選挙管理委員会事務局	9	8	1
農業委員会事務局	8	7	1
公平委員会事務局	1	-	-
計	3,129	2,924	205

[注]・令和 5 年 4 月 1 日現在。
・対象は常勤職員及び再任用短時間勤務職員とする。

(2) 任免

① 人事発令件数

(a) 各種発令（機関別）

（単位：件）

機 関 名	採用	異 動	休 職	復 職	退 職	育 休
市長部局	34	379	23	17	71	121
市立ひらかた病院	57	44	11	7	41	46
上下水道局	6	44	1	2	4	3
市議会事務局	-	8	-	-	1	3
教育委員会	15	70	6	6	18	8
監査委員事務局	-	2	-	-	-	-
選挙管理委員会事務局	-	3	-	-	-	-
農業委員会事務局	1	2	-	-	1	-
計	113	552	41	32	136	181

[注]・育休には部分休業、育児短時間勤務を含むが、取り消し及び期間変更の発令は含まない（再度者を含む）。
・退職には死亡者等の発令を伴わないものは含まない。
・府等との人事交流による派遣は除く。

(b) 人事異動

(単位：人)

区分	理事級	部長級	参事級	次長級	室長級	副参事級	課長級	主幹級	課長代理級	副主幹	係長級	主任	一般職員	計
件数	-	9	2	26	3	-	51	17	72	2	113	204	53	552

[注]・各任命権者分を含む。

- ・「係長級」には、主任（主査級）・監督を含む。
- ・「主任」には、班長・副班長・看護主任を含む。
- ・他の任命権者への出向発令は除く。
- ・幼稚園長は課長代理級を含む。

② 職員採用試験実施状況

(単位：人)

職 種	試験日			応募者数	受験者数	合格者数
	1 次	2 次	最終			
事務員	7月23日 ～ 7月27日 ※短大・高校等卒は 9月23日～9月28日	8月20日 8月21日 ※短大・高校等卒は 10月18日	9月10日 9月11日 ※短大・高校等卒は 11月11日	965	866	33
保育士				52	49	2
技術職 (土木・建築・機械・電気技術者)				53	48	13
行政的保健師				35	34	3
臨床心理士				8	7	2
管理栄養士				40	36	1
行政的獣医師				16	16	1
行政的薬剤師				16	16	2
調理員						
行政的保健師	2月4日 ～ 2月16日	2月25日 ※2次が最終試験		12	12	4
看護師	4月23日			19	19	15
	5月28日			18	17	15
	6月26日			6	6	6
	7月30日			2	2	2
	8月29日			2	1	-
	10月12日、13日			6	4	1
	12月9日			2	1	1
	1月18日			4	4	2
	3月25日			5	5	4
薬剤師	4月17日			13	13	3
視能訓練士	4月22日			1	1	1
管理栄養士【管理職】	5月24日			3	3	1
臨床検査技師	9月1日			12	9	3
作業療法士	10月17日			3	2	1
理学療法士	10月18日			2	2	1
臨床工学技士	11月22日			2	1	-
	2月24日			1	1	-
臨床心理士	1月30日			2	2	1
医療ソーシャルワーカー	2月15日			1	1	-
計				1,301	1,178	118

[注] 各任命権者分を含む。選考採用は除く。

③ 職員の採用・退職者

(単位：人)

職 種	採用者数	退職者数	職 種	採用者数	退職者数
事務員	22	47	運転手兼作業員	-	-
保育士	2	7	調理員	-	1
心理相談員	-	-	水道現業員	-	-
家庭児童相談員	-	-	医師	18	13

職 種	採用者数	退職者数	職 種	採用者数	退職者数
臨床心理士	1	-	医療ソーシャルワーカー	-	-
図書館司書	2	5	薬 剤 師	1	2
体育指導員	-	-	放射線技師	2	1
土木技術者	7	8	医療検査技師	2	2
建築技術者	1	-	助 産 師	-	1
機械技術者	1	1	看 護 師	30	20
電気技術者	1	-	准看護師	-	-
化学技術者	-	-	視能訓練士	1	-
行政的保健師	6	5	理学療法士	1	-
行政的看護師	-	-	管理栄養士	2	-
行政的薬剤師	-	-	歯科衛生士	-	-
行政的獣医師	-	-	臨床工学技士	1	-
行政的理学療法士	-	1	作業療法士	-	-
行政的歯科衛生士	-	-	指導主事	12	12
行政的言語聴覚士	-	-	教 員	-	-
作 業 員	-	8	校 務 員	-	-
運 転 手	-	1	用 務 員	-	2
			計	113	137

[注]・各任命権者分を含む。
 ・国・府・消防からの派遣は除く。
 ・退職者数には死亡者を含む。

(3) 賞罰

① 分限

区 分	被処分者	分 限 内 容
休職（病気）	41人	地方公務員法 第28条第2項第1号

[注] 各任命権者分を含む。

② 懲戒

区 分	被処分者	懲 戒 内 容	概 要
停 職	1人	地方公務員法 第29条第1項第1号、第3号	公金外金銭の窃取未遂及び上司への虚偽報告
減 給	1人	地方公務員法 第29条第1項第1号、第2号、第3号	勤務時間内の喫煙
戒 告	1人	地方公務員法 第29条第1項第1号、第2号、第3号	人事評価制度の不適正な運用
	1人	地方公務員法 第29条第1項第1号、第2号、第3号	勤務時間内の喫煙

[注] 各任命権者分を含む。

(4) 職場外研修

(単位：日、回、人)

研 修 名	講 師	対 象 者	日 数	回 数	受 講 者 数	
	概 要					
職場研修 職場研修担当者研修 (ファシリテーション研修)	株式会社日本マネジメント協会 山田 真司	職場研修担当者	2	2	100	
	会議・ミーティングの効率・効果をUPするファシリテーション					
管理・監督・一般職員研修 (階層別研修)	庁内講師 株式会社話し方教育センター 藤原 真理弥、上野 純子 アウェイクナーコーチングオフィス 代表 岡崎 克哉 特定非営利活動法人 パーソナルサポートひらかた 長尾 祥司	令和4年4月入職の職員、令和3年11月入職の職員	3	1	44	
	市長講話、公務員倫理研修、接遇研修、チーム力アップ研修、土嚢研修、救急救命講習、福祉体験等					
	新入職員研修(6月)	庁内講師 文書実務、公民連携、枚方市の財政	令和4年4月、令和3年11月入職の職員	1	1	43
	新入職員フォローアップ研修	株式会社営業会議 野口 明美 半年間の振り返り・これからの目標確認、市長との対話	令和4年4月、令和3年11月入職の職員	1	1	42
	新入職員研修(3月)	株式会社自然総研 西座 由紀 長沢副市長 コミュニケーション研修、副市長講話	令和4年4月、令和3年11月入職の職員	1	1	41
	地方公務員法研修	eラーニング 地方公務員法研修	令和4年4月、令和3年11月入職の職員	-	-	42
	地方自治法研修	eラーニング 地方自治法研修	令和3年度入職(入職2年目)の職員	-	-	66
	CS向上研修	株式会社営業会議 野口 明美 より満足度の高い市民サービスへつなげるため	令和3年度入職(入職2年目)の職員	1	1	55
	組織経営研修	株式会社ビーコンラーニングサービス 鈴木 悟史 市政運営方針・市のビジョンと自身の仕事とのかかわりを再認識し、当事者意識を高める(行政経営能力の向上)	令和元年度入職(入職4年目)の職員	2	2	62
	問題発見・解決力向上研修	株式会社自然総研 亀田 峻宣 論理的に業務改善するための課題発見・課題解決	平成30年度入職(入職5年目)の職員	2	2	55
	キャリアデザイン研修	株式会社社会人大学 越石 正人 これまでのキャリアの確認と振り返り、キャリアデザイン・行動計画検討	入職10年目または主任2年目の職員 (いずれかの早い時点で受講)	2	2	64
	新任主任研修(行政経営)	株式会社自然総研 亀田 峻宣 行政経営スキルを獲得し、現場での改善・改革を実現する	新任主任	2	2	64

研 修 名	講 師	対 象 者	日 数	回 数	受 講 者 数
	概 要				
新任係長研修(デザインシンキング)	SAP ジャパン株式会社 岸 俊彦、吉越 輝信 データ分析ハンズオン (EBPM 実践事例紹介)、デザインシンキングを活用した業務改善案設計	一般事務・技術職の新任係長及び、係長級職員のうち希望する職員	2	1	24
新任課長代理研修 (コミュニケーション・労務管理)	株式会社アイ・イーシー 松本 大輔 庁内講師 課長代理に求められる部下育成 (コミュニケーション・仕事の教え方・伝え方) について、メンタルケアについて、市長講話	新任課長代理	1	1	18
新任課長(級)研修 (リスクマネジメント・性的マイノリティ支援)	株式会社ヴェイン 代表取締役社長 藤田 克也 庁内講師 組織管理に係る様々なマネジメント能力の向上、性的マイノリティ支援、市長講話	新任課長(級)	1	1	20
メンター研修	株式会社営業会議 野口 明美 「メンター制度」を活用した新入職員育成について	新入職員のメンター	2	2	30
評価者研修	株式会社話し方教育センター 伊槻 紀子 人事評価について	新任課長代理(級)	1	1	32
評価者研修	株式会社話し方教育センター 伊槻 紀子(オンライン) 人事評価について	課長(級)職員、課長代理(級)(新任課長代理(級)は除く)	1	1	341
管理職向け職員力向上研修	樋渡社中株式会社 代表取締役社長 樋渡啓祐 地方創生と人材育成について	理事・部長(級)職員	1	1	29
理事・部長研修	国立研究開発法人 情報通信研究機構 研究員 今井 弘二 産・学・官連携を戦略的に進めるにあたって	理事・部長(級)職員	1	1	28
知識継承研修(ベテラン職員研修)	株式会社話し方教育センター 鈴木 健二 技術継承、後輩指導のスキルについて	令和4年度に59歳となる職員	1	2	51
能力開発・専門研修	枚方市版人材マネジメント部会 人事課職員、過年度人材マネジメント部会派遣研修参加職員 地方創生時代の自治体職員・組織を創る人材育成と組織変革	(公募による)	5	1	6
	データアカデミー(フル版) YuMake 合同会社 佐藤 拓也 所属部署のデータを利活用しながら課題抽出し、対応策を立案	観光にぎわい部、環境部、総合政策部、総務部職員(指名制)	6	1	12
	DX推進研修(情報セキュリティ研修を含む) (DX推進課と共催) 一般社団法人コード・フォー・ジャパン 関 治之 デジタル技術を活用した業務変革を進めるための意識醸成	職場研修主担者	1	2	117
	手話研修(1回目) 関西学院大学 日本手話講師団 平 英司 聴覚障害への理解	(公募による)	1	1	17

研 修 名	講 師	対 象 者	日 数	回 数	受 講 者 数	
	概 要					
手話研修 (2回目)	関西学院大学 日本手話講師団 前川 和美	(公募による)	1	1	5	
	手話演習					
	手話研修 (3回目)					関西学院大学 日本手話講師団 馬場 博史
手話演習						
手話研修 (4回目)	関西学院大学 日本手話講師団 馬場 博史	(公募による)	1	1	5	
手話演習						
派遣研修	コアパーソン育成派遣研修					(公募による)
	派遣研修 (人事課予算分)	(公募による)	-	-	30	
	長期派遣研修 (国・大阪府)		-	-	11	
	河北研修協議会主催研修	希望する職員	-	-	9	
	マッセ OSAKA 派遣研修	希望する職員	-	-	62	
	その他派遣	希望する職員	-	-	24	
公務員基礎研修	人権研修 (人権政策室と共催)	株式会社スタートライン 金 貴珍、室伏 亮太 障害者雇用に関する理解とマネジメント	次長・課長	2	3	166
	人権研修 (人権政策室と共催)	大阪府人権協会 柴原 浩嗣 同和問題など、さまざまな人権問題とその関わりについて	新任課長代理	-	-	11
	人権研修 (人権政策室と共催)	総務省作成人権啓発ビデオ 『同和問題 未来に向けて』	新任課長代理、新任係長	-	-	37
	人権研修 (人権政策室と共催)	特定非営利活動法人 枚方人権まちづくり協会 松宮 一美 (eラーニング) 人権行政の担い手として—自分事のすすめ—	新任係長、新任主任	-	-	89
	ハラスメント防止研修 (コンプライアンス推進課と共催)	株式会社自然総研 社会保険労務士 西座 由紀 ハラスメント全般に関する知識について	入職10年目、11年目の職員	1	2	104
	ハラスメント防止研修(コミュニケーション研修) (コンプライアンス推進課と共催)	アトリエエム株式会社 ハラスメントの基本的な知識と職場のより良いコミュニケーションについて	入職17年目、18年目の職員	1	2	72
	公務員倫理研修	自己学習形式 利害関係者について	20年目および21年目の職員	-	-	19
	メンタルヘルス(ラインケア)研修 (職員課と共催)	株式会社 社会人大学 越石 正人 職場のメンタルヘルス、職場環境改善に向けた取り組み	課長及び施設の長	2	3	123
	メンタルヘルス(セルフケア)研修 (職員課と共催)	emol 株式会社 武川 大輝 メンタルヘルス(ストレス)の基礎や考え方	希望する職員	1	1	19
	男女共同参画推進研修 (人権政策室と共催)	大阪大学大学院人間科学研究科教授 杉田 映理 トイレから考えるジェンダー～生理用品無償配置の取組から～	男女共同参画推進本部委員及び同本部幹事、各所属長、男女共同参画推進担当者	1	1	154

(5) 自主研修

自主研究グループ活動支援	3グループ
大学院修学奨励制度	-人
通信研修	1人
資格取得	27人
公開講座受講	6人

(6) 職場研修

職場研修	546件
------	------

【職員課】

(1) 給与

① 行政職給料表適用者の級別比率

(単位：人、%)

年度 級	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	適用者数	比率	適用者数	比率	適用者数	比率
1	213	11.7	187	10.4	153	8.7
2	243	13.4	261	14.5	245	13.9
3	482	26.5	518	28.6	566	32.0
4	412	22.7	388	21.4	365	20.6
5	257	14.2	245	13.6	234	13.2
6	152	8.4	153	8.5	152	8.6
7	37	2.0	33	1.8	32	1.8
8	18	1.0	19	1.1	20	1.1
9	1	0.1	1	0.1	1	0.1
計	1,815	100.0	1,805	100.0	1,768	100.0

〔注〕各年度3月1日現在。

② 給料表別・級別職員数

(単位：人)

表 \ 級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
行政職給料表	153	245	566	365	234	152	32	20	1	1,768
技能労務職給料表	-	10	45	141	83					279
医療職給料表	-	-	1	1						2
医療職給料表(1)	-	25	33	6						64
医療職給料表(2)	12	6	11	22	14	6				71
医療職給料表(3)	105	142	31	11	7					296
教育職給料表	-	13	6							19
計	270	441	693	546	338	158	32	20	1	2,499

〔注〕令和5年3月1日現在。

③ 退職手当支給状況

(単位：人、円)

区分	人数	支給総額	1人当たり平均支給額
普通退職	55	82,793,555	1,505,337
死亡退職	2	7,045,585	3,522,793
定年前早期・勤奨退職	13	227,016,066	17,462,774
定年退職	53	1,037,685,578	19,578,973
任期満了	166	51,512,837	310,318
計	289	1,406,053,621	42,380,195

〔注〕各任命権者分を含む。特別職分は除く。

④ 児童手当支給状況

(単位：人、円)

区 分	6月15日		10月14日		2月15日		計	
	人 数	支給額	人 数	支給額	人 数	支給額	人 数	支給額
児童手当 (令和4年2月 ~令和5年1月 分)	676	44,120,000	602	42,955,000	614	44,030,000	1,892	131,105,000

[注] 各任命権者分を含む。

⑤ 給与支給状況

(単位：千円)

区 分		4月	5月	6月	6月一時金	7月	8月	9月
報	酬	135,725	135,815	138,181		141,605	137,022	135,506
給	料	919,318	921,561	920,325		919,950	918,091	916,034
職 員 手 当 計		379,088	271,132	266,756	2,355,709	258,691	286,663	256,220
職 員 手 当 内 訳	扶 養 手 当	20,594	20,613	20,435		20,797	20,714	20,811
	地 域 手 当	97,262	97,478	97,336		97,338	97,141	96,940
	管 理 職 手 当	34,533	34,433	34,423		34,482	34,444	34,386
	通 勤 手 当	110,957	4,454	5,315		5,136	5,264	5,371
	時 間 外 勤 務 手 当	75,963	74,949	70,383		62,653	87,099	56,921
	夜 間 勤 務 手 当	2,820	2,743	2,851		2,767	2,848	2,828
	特 殊 勤 務 手 当	14,187	13,210	12,735		12,196	14,723	15,900
	宿 日 直 手 当	1,290	1,310	1,404		1,186	1,392	1,314
	期 末 手 当	▲ 19	▲ 26	▲ 24	1,409,870	2	809	-
	勤 勉 手 当	▲ 11	-	-	945,839	74	150	-
	住 居 手 当	15,723	16,179	16,110		16,201	16,151	15,924
	教 員 特 別 手 当	371	371	370		373	375	374
	初 任 給 調 整 手 当	5,418	5,418	5,418		5,486	5,553	5,451
(給 与 の 減 額)		▲ 1,399	▲ 1,497	▲ 1,766		▲ 2,148	▲ 1,832	▲ 2,492
合 計		1,432,732	1,327,011	1,323,496	2,355,709	1,318,098	1,339,944	1,305,268
支 払 日		18日	18日	17日	30日	15日	18日	16日
支 払 人 数(人)		4,449	4,275	4,261	4,068	4,304	4,450	4,274

〔注〕各任命権者分を含む。電子計算処理によるものに限る。

(単位：千円)

区 分		10月	11月	12月一時金	12月	1月	2月	3月
報	酬	142,390	141,147		142,546	140,637	138,738	140,765
給	料	914,494	912,554		936,250	920,396	919,072	922,193
職 員 手 当 計		358,954	256,263	2,404,691	403,534	260,214	251,900	250,510
職 員 手 当 内 訳	扶 養 手 当	20,932	20,050		20,965	21,032	21,076	21,172
	地 域 手 当	96,985	96,685		99,156	97,551	97,423	97,731
	管 理 職 手 当	34,421	34,246		34,345	34,085	34,088	34,007
	通 勤 手 当	108,151	5,149		5,278	5,821	5,467	5,563
	時 間 外 勤 務 手 当	58,437	62,602		61,848	61,366	54,032	54,999
	夜 間 勤 務 手 当	2,776	2,793		2,803	2,692	2,657	2,388
	特 殊 勤 務 手 当	14,062	11,616		41,309	13,998	13,537	10,346
	宿 日 直 手 当	1,358	1,294		1,298	1,896	1,945	1,321
	期 末 手 当	-	▲ 181	1,442,766	8,201	-	-	678
	勤 勉 手 当	-	-	961,925	106,435	-	-	581
	住 居 手 当	16,012	16,155		16,044	15,919	15,892	16,008
	教 員 特 別 手 当	369	369		367	365	368	368
	初 任 給 調 整 手 当	5,451	5,485		5,485	5,489	5,415	5,348
(給 与 の 減 額)		▲ 1,751	▲ 2,208		▲ 2,708	▲ 2,425	▲ 2,112	▲ 2,651
合 計		1,414,087	1,307,756	2,404,691	1,479,622	1,318,822	1,307,598	1,310,817
支 払 日		18日	18日	9日	16日	18日	17日	17日
支 払 人 数(人)		4,275	4,265	4,059	4,343	4,267	4,272	4,252

〔注〕各任命権者分を含む。電子計算処理によるものに限る。

⑥ 初任給

(単位：円)

職 種	金 額 等	令和4年4月1日		
		給料表	級号給	給料月額
一 般 行 政 職	大 学 卒	行政職	1-33	198,500
	短 大 卒		1-25	185,200
	高 校 卒		1-17	169,800
技 能 労 務 職	高 校 卒	技能労務職	1-29	167,400
医 師	医 大 卒	医療職(1)	1-1	253,600
薬 剤 師	大 学 卒	医療職(2)	1-33	204,700
栄 養 士	短 大 卒	行政職	1-25	185,200
放 射 線 技 師	短 大 3 卒	医療職(2)	1-29	199,500
臨 床 検 査 技 師	短 大 3 卒		1-29	199,500
助 産 師	大 学 卒	医療職(3)	1-9	213,200
看 護 師	短 大 3 卒		1-5	204,900
幼 稚 園 教 諭	大 学 卒	教育職	2-17	212,500
	短 大 卒		2-7	191,100

(2) 被服の貸与

(単位：着)

区 分	着数
夏 作 業 服 (上着)	124
夏 作 業 服 (ズボン)	133
冬 作 業 服 (上着)	111
冬 作 業 服 (ズボン)	94
防 寒 服	31

[注] 職員課貸与分に限る。

(3) 福利厚生

① 加入者数及び負担金

(単位：人、千円)

区分	加入者数	事業主負担金総額	個人負担金総額
大阪府市町村職員共済組合	3,489	3,661,738	2,703,978
枚方市職員共済会	3,594	24,086	45,157
地方公務員災害補償基金	3,183	27,355	

[注] 各任命権者分を含む。

② 給付状況

(単位：件、千円)

区分	各種給付件数等	各種給付総額
大阪府市町村職員共済組合	703	54,266
枚方市職員共済会	6,780	54,187

[注] 各任命権者分を含む。

③ 貸付状況

(単位：人、千円)

区分		延人数	総額
大阪府市町村職員共済組合	普通貸付	3	4,500
	住宅貸付	-	-
	特別貸付	1	1,200
	災害貸付	-	-
枚方市職員共済会	生活資金	-	-
	結婚資金	-	-
	特別資金	-	-

[注] 各任命権者分を含む。

(4) 安全衛生

① 健康診断 (市立病院職員、学校教職員を除く。)

(a) 定期健康診断

(単位：人)

実施日	内訳 区分	職員数	産休等	対象者	受診者数			受診率 (%)
					定期	ドック等	計	
6月2日～7月29日 (全16日間)	正職員	2,038	58	1,980	928	949	1,877	94.8
	正職員以外	1,057	5	1,052	829	197	1,026	97.5
<未受診者対象> 1月26日～2月7日 (全7日間)	合計	3,095	63	3,032	1,757	1,146	2,903	95.7

[注] 正職員以外は、再任用職員、任期付職員、週勤務時間数が29時間以上の会計年度任用職員(通年雇用、または短期任用で再度の任用により1年以上任用されることが予定されている職員)、臨時的任用職員(1年以上の任用)。

(b) 雇入時の健康診断

(単位：人)

実施日	受診者数
6月2日～7月29日、1月26日～2月7日	158

(c) 特殊健康診断

(単位：人)

実施日	内訳 検査項目	受診者数	検診結果		
			異常なし	要観察	要精密検査
<1回目> 6月2日～7月29日	じん肺	9	9	-	-
	有機	10	9	1	-
	電離	1	1	-	-
<2回目> 1月26日～2月7日	じん肺	-	-	-	-
	有機	10	9	1	-
	電離	1	1	-	-

(d) C型肝炎抗体検査 (対象者：過去にC型肝炎抗原抗体検査をしたことのない職員のうち、希望する職員)

(単位：人)

実施日	受診者数
6月2日～7月29日、1月26日～2月7日	4

(e) 胃検診

(単位：人)

実施日	内容	受診者数	検診結果				
			異常なし	わずかな異常を認める	日常生活要注意	要精密検査	要治療
1月5日～1月23日 (全12日間)		199	98	57	39	5	-

(f) 頸肩腕検診

(単位：人)

実施日	内容	受診者数	検診結果			
			異常なし	要経過観察・日常生活要注意	要専門医受診	治療中
12月5日～12月26日 (全7日間)		397	350	29	3	15

(g) 乳がん検診

(単位：人)

実施日	内容	受診者数	検診結果	
			異常なし	要精密検査
11月18日～12月23日 (全7日間)		207	186	21

(h) 子宮がん検診

(単位：人)

実施日	内容	受診者数	検診結果		
			異常なし	要精密検査	子宮がん検診以外の所見で要医療機関受診
9月1日～10月31日		509	502	3	4

(i) VDT 検診

イ. 眼科学的検査

(単位：人)

実施日	内容	受診者数	検診結果		
			異常なし	要視力矯正	要受診
10月4日～10月27日 (全8日間)		538	457	41	40

ロ. 筋骨格系検査

(単位：人)

実施日	内容	受診者数	検診結果			
			異常なし	要経過観察・日常生活要注意	要専門医受診	治療中
12月13日～12月22日 (全3日間)		86	62	14	3	7

② ストレスチェック

(単位：人)

対象者数	受検者数	受検率(%)	健康管理医の面接指導又は心理職面談	
			対象者	面接実施
2,977	2,900	97.4	411	80

③ 職員相談状況

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
法律相談	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
こころの相談	-	-	1	-	-	-	-	3	1	2	-	-	7
健康相談	4	4	10	10	-	7	-	2	1	2	2	1	43

④ 安全衛生委員会の開催回数

(単位：回)

委員会名	事業場	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1衛生委員会	本庁	12	12	12
第2衛生委員会	福祉施設	9	9	12
第3衛生委員会	保健施設	3	12	12
第1安全衛生委員会	清掃・衛生工場	10	12	12
第2安全衛生委員会	土木施設	12	12	12
中央安全衛生会議		2	2	2

⑤ 公務災害

(a) 公務災害・通勤災害の申請件数及び不認定件数

(単位：件)

内容	常勤職員			非常勤職員		
	公務上	通勤途上	計	公務上	通勤途上	計
4月	3	1	4	2	-	2
5月	2	4	6	-	1	1
6月	-	1	1	1	1	2
7月	6	-	6	1	-	1
8月	1	1	2	4	-	4
9月	3	3	6	-	-	-
10月	4	-	4	3	1	4
11月	3	-	3	3	2	5
12月	1	1	2	2	-	2
1月	2	2	4	-	2	2
2月	1	3	4	-	-	-
3月	3	2	5	1	-	1
計	29	18	47	17	7	24

[注] 各任命権者分を含む。不認定事案はなし。

(b) 枚方市公務災害補償等認定委員会の開催状況

(単位：件)

開催日	上程件数	認定件数	不認定件数
6月3日	1	1	-
3月3日	8	7	1
計	9	8	1

[注] 各任命権者分を含む。

(c) 枚方市公務災害補償等審査会の開催状況

(単位：件)

開催日	上程件数
-	-

【コンプライアンス推進課】

(1) ハラスメント防止研修

対象者	テーマ	日数 (日)	回数 (回)	受講者数 (人)
入職3年目及び4年目（令和3年度研修欠席者）の職員	ハラスメント基本研修	2	2	59
入職5年目及び6年目の職員		2	2	123
入職10年目及び11年目の職員	ハラスメント防止研修	1	2	104
入職17年目及び18年目の職員	職場のコミュニケーション	1	2	72
ハラスメント苦情相談員（庁内相談員）	ハラスメント苦情相談員基本研修	2	2	22
	ハラスメント対策オンラインセミナー	1	1	2

(2) 任期付職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を対象としたハラスメント防止研修

所属数（課）	受講者数（人）
8	32

(3) 包括外部監査制度

- ① 包括外部監査人 石崎 一登
- ② テーマ 委託料に係る財務事務の執行について
- ③ 監査の結果（指摘・改善事項）40件、意見（意見・要望事項）74件

(4) 枚方市情報公開条例による保有情報公開請求等件数

（単位：件）

	請求者 (人)	請求 件数	処 理 状 況						審査請求	
			全部公開	部分公開	非公開	存否応答 拒否	不存在	取下げ		却下
保有情報公開 請求	132	284	43	90	3	-	120	27	1	1
保有情報公開 申出	113	125	70	34	-	-	4	17	-	
計	245	409	113	124	3	-	124	44	1	1

〔注〕 審査請求の件数は、令和4年度に受理した請求件数。

(5) 枚方市個人情報保護条例による保有個人情報開示等請求等件数

（単位：件）

	請求者 (人)	請求 件数	処 理 状 況						審査請求	
			全部開示等	部分開示等	非開示等	存否応答 拒否	不存在	取下げ		却下
保有個人情報 開示請求	123	149	70	59	1	-	19	-	-	3
保有個人情報 訂正請求	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保有個人情報利用 停止等請求	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	123	149	70	59	1	-	19	-	-	3

〔注〕 審査請求の件数は、令和4年度に受理した請求件数。

(6) 政治倫理の確立のための枚方市長の資産等の公開に関する条例に係る閲覧状況

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
閲覧者数 (人)	-	-	-	-	-	-

〔注〕 閲覧対象：資産等報告書、資産等補充報告書、所得等報告書及び関連会社等報告書。

(7) 書留等収受取扱件数 12,861 件

(8) 法規

① 公示件数及び通達件数

(単位：件)

機関名	種 別		規 程	訓 令	通 達	告 示	公 告
	条 例	規 則					
市長	48	59		19	11	808	24
市議会		-		1	-	-	-
教育委員会		5	5		5	17	-
監査委員					-	13	-
選挙管理委員会				1	-	36	-
農業委員会		-	-		-	12	-
公平委員会		1			-	-	-
固定資産評価審査委員会					-	-	-
上下水道局				20		5	78
市立病院				8		2	3
計		48	65	34	20	23	967

〔注〕 市長の告示の件数には、保健所長に委任する事務に係る保健所長の告示の件数を含む。

② 例規集発行状況 (単行本)

内容現在日	ページ数	発行部数	市機関外への配付部数
令和 4 年 4 月 1 日	5,781	100	6

(9) 訴訟、調停等

① 処理状況

(単位：件)

令和 3 年度末 係属件数	令和 4 年度		令和 4 年度末 係属件数
	新 規	解 決	
8	11	5	11

② 係属中の事件名等

事 件 名	事件の記号及び番号	状 況	担 当 課
裁決の取消・無効確認請求事件	大阪地裁令和 4 年 (行ウ) 第 175 号	第 1 回期日終了	資産税課
処分の取消・無効確認請求事件	大阪地裁令和 4 年 (行ウ) 第 176 号	第 1 回期日終了	資産税課
処分取消等請求控訴事件	大阪高裁令和 4 年 (行コ) 第 163 号	期日未到来	資産税課
救済命令取消請求控訴事件	大阪高裁令和 4 年 (行コ) 第 134 号	結審	職員課
生活保護基準引下げ処分取消等請求控訴事件	大阪高裁令和 3 年 (行コ) 第 38 号	結審	生活福祉課
損害賠償請求事件	大阪地裁令和 4 年 (ワ) 第 9371 号	期日未到来	開発調整課
損害賠償請求等調停申立事件	大阪簡裁令和 4 年 (ノ) 第 80 号	第 6 回期日終了	交通対策課
損害賠償請求事件	大阪地裁令和 4 年 (ワ) 第 11244 号	第 1 回期日終了	児童生徒支援課
処分取消等請求上告事件	最高裁令和 5 年 (行ツ) 第 39 号	期日未到来	固定資産評価審査委員会

事 件 名	事件の記号及び番号	状 況	担 当 課
決定取消等請求事件	大阪地裁令和3年（行ウ）第72号	判決言渡し	固定資産評価審査委員会
固定資産評価額取消・無効請求事件	大阪地裁令和4年（行ウ）第171号	第1回期日終了	固定資産評価審査委員会

〔注〕 部課名は令和4年度部課名を記載。

(10) 附属機関等の設置及び開催状況

① 附属機関等（委員数は令和5年3月31日現在の人数、開催回数は令和4年度内に開催された回数。）

(単位:人、回)

附 属 機 関 等 の 名 称	委 員 定 数	委 員 数			開 催 回 数	担 当 部 署	備 考
		男	女	計			
枚方市防災会議	50以内	35	7	42	1	危機管理政策課	
枚方市国民保護協議会	40以内	34	6	40	-		
枚方市人権尊重のまちづくり審議会	20以内	8	7	15	1	人権政策室	
枚方市男女共同参画推進審議会	10以内	4	6	10	1		
枚方市いじめ問題再調査委員会	7以内	-	-	-	-		
枚方市 NPO 活動応援基金支援審査会	6以内	2	4	6	4	市民活動課	
枚方市総合計画審議会	20以内	-	-	-	-	企画課	
枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会	11以内	-	-	-	-		
枚方市指定管理者選定委員会	各合議体5以内	14	9	23	28	行革推進課	
枚方市指定管理者評価委員会	各合議体5以内	-	-	-	-		R5.3.7 設置
枚方市窓口関連業務等最適化検討支援事業者選定審査会	5以内	-	-	-	-		
枚方市住居表示改正審議会	10以内	-	-	-	-	市民課	
枚方市国民健康保険運営協議会	20	14	6	20	2	国民健康保険課	
枚方市人事行政制度調査審議会	5以内	4	-	4	1	人事課	
枚方市公務災害補償等認定委員会	5	2	3	5	3	職員課	
枚方市公務災害補償等審査会	3	2	1	3	-		
枚方市特別職報酬等審議会	10以内	4	4	8	-		
枚方市退職手当審査会	5以内	-	-	-	3		
枚方市不当行為調査等委員会	5以内	2	1	3	-	コンプライアンス 推進課	
枚方市情報公開・個人情報保護審議会	15以内	7	5	12	3		
枚方市情報公開・個人情報保護審査会	5以内	4	1	5	5		
枚方市資産等公開審査会	10以内	2	3	5	-		
枚方市包括外部監査人選定審査会	5以内	1	4	5	5		
枚方市行政不服審査会	5以内	4	1	5	3		
枚方市長職務倫理審査会	5以内	1	4	5	-		
枚方市建設工事総合評価一般競争入札評価員会議	各合議体3から5	-	-	-	-	契約課	

附属機関等の名称	委員定数	委員数			開催回数	担当部署	備考	
		男	女	計				
枚方市委託業務総合評価一般競争入札評価員会議	各合議体 4から9	-	-	-	-	契約課		
枚方市産業振興対策審議会	12以内	6	-	6	5	商工振興課		
枚方市小売商業店舗設置協議会	9以内	-	-	-	-			
枚方市立地域活性化支援センターインキュベートルームの使用者の選考に関する意見聴取会	5以内	2	3	5	3			
枚方市地域産業基盤強化奨励事業選定審査会	5以内	3	2	5	1			
枚方市大規模小売店舗立地審議会	6以内	6	-	6	2			
雇用推進事業者選定審査会	5以内	3	2	5	3			
枚方市技能勤労者表彰審査会	6以内	3	3	6	1			
枚方市立地域活性化支援センター利用環境充実事業者選定審査会	5以内	-	-	-	-			R5.3.20 設置
枚方市文化芸術振興審議会	10以内	5	5	10	1		文化生涯学習課	
枚方市生涯学習推進審議会	10以内	6	4	10	1			
枚方市文化財保護審議会	若干人	6	3	9	1	文化財課		
枚方市スポーツ推進審議会	12以内	11	1	12	1	スポーツ振興課		
枚方市福祉保健サービス苦情調整委員	2	1	1	2	1	健康福祉政策課		
枚方市社会福祉審議会	19以内	10	8	18	2			
民生委員審査専門分科会	-	2	4	6	2			
地域福祉専門分科会	-	3	6	9	1			
高齢者福祉専門分科会	-	7	4	11	1		長寿・介護保険課	
障害福祉専門分科会	-	6	7	13	2		障害企画課	
第一審査部会	-	15	-	15	23		障害支援課	
第二審査部会	-	10	1	11	18			
社会福祉法人設立認可等専門分科会	-	3	2	5	-		福祉指導監査課	
児童福祉専門分科会	-	6	5	11	1	子ども青少年 政策課		
母子・父子福祉審査部会	-	2	3	5	-	子ども相談課		
児童福祉施設認可審査部会	-	3	2	5	2	私立保育幼稚園課		
子ども・子育て専門分科会	-	8	7	15	3	子ども青少年 政策課		
枚方市介護保険施設等整備審議会	8以内	4	4	8	2	長寿・介護保険課		
枚方市介護認定審査会	196以内	93	63	156	416			
枚方市食育推進計画審議会	12以内	3	9	12	2	健康づくり・介護 予防課		
枚方市健康増進計画審議会	11以内	8	3	11	2			
介護予防事業に係る成果運動型民間委託契約方式事業者選定審査会	5以内	4	1	5	1			
枚方市予防接種健康被害調査会	6以内	4	2	6	6	母子保健課		
枚方市地域密着型サービス等運営審議会	7以内	3	4	7	-	福祉指導監査課		

附属機関等の名称	委員定数	委員数			開催回数	担当部署	備考
		男	女	計			
枚方市老人ホーム入所判定審査会	8以内	5	2	7	1		
枚方市地域包括支援センター運営等審議会	10以内	7	3	10	3	健康福祉総合相談課	
枚方市生活困窮者等就労準備支援事業者選定審査会	5以内	3	2	5	1		R4.12.13 設置
枚方市障害者施設等整備審査会	7以内	7	-	7	-	障害企画課	
障害者地域生活支援事業者選定審査会	5以内	2	3	5	2		
枚方市介護給付費等の支給に関する審査会	20以内	10	10	20	25	障害支援課	
枚方市生活保護受給者等就労支援事業者選定審査会	5以内	3	2	5	1	生活福祉課	R4.12.13 設置
枚方市保健所運営協議会	25以内	16	6	22	1	保健医療課	
枚方市自殺対策計画審議会	13以内	8	5	13	2		
枚方市感染症診査協議会	6以内	5	1	6	24	保健予防課	
枚方市感染症発生動向調査委員会	6以内	5	1	6	-		
枚方市小児慢性特定疾病審査会	6以内	6	-	6	12		
枚方市青少年問題協議会	16以内	7	6	13	3	子ども青少年 政策課	
枚方市立保育所民営化に係る運営法人選定審査会	各合議体 9以内	-	-	-	4	私立保育幼稚園課	
枚方市子育て支援事業運営者選定審査会	各合議体 5以内	-	-	-	-		
枚方市環境審議会	25以内	12	10	22	1	環境政策課	
枚方市環境紛争調整委員	6以内	4	2	6	-		
枚方市廃棄物減量等推進審議会	20以内	10	7	17	4	循環型社会推進課	
枚方市風俗営業等審査会	13以内	6	2	8	-	環境指導課	
枚方市環境影響評価審査会	15以内	9	5	14	1		
枚方市都市計画審議会	18以内	9	6	15	2	都市計画課	
枚方市空家等対策協議会	16以内	9	6	15	2	住宅まちづくり課	
枚方市景観審議会	13以内	7	4	11	-		
小中学校体育館空調設備整備 DBO 事業者選定審査会	5以内	3	2	5	1	施設計画課	
禁野小学校設計施工（DB）事業者選定審査会	5以内	-	-	-	-	建築課	R5.3.20 廃止
枚方市開発審査会	7	6	1	7	2	開発調整課	
枚方市建築審査会	7	4	3	7	1		
枚方市総合交通計画推進協議会	24以内	20	2	22	1	土木政策課	
枚方市廃自動車認定審査会	5以内	-	-	-	-	道路公園管理課	
枚方市花と緑のまちづくり事業選定審査会	5以内	-	-	-	-		R5.3.20 廃止
枚方市都市公園施設設置者選定委員会	5以内	3	2	5	2	工事委託課	R4.6.16 設置
枚方市上下水道事業経営審議会	11以内	8	3	11	2	上下水道計画課	

附属機関等の名称	委員定数	委員数			開催回数	担当部署	備考
		男	女	計			
プロポーザル方式による委託業務事業者選定審査会	各合議体7以内	-	-	-	-	上下水道計画課	
中宮浄水場更新事業総合評価一般競争入札審査会	6以内	-	-	-	-	総務課	
枚方市教育振興基本計画策定審議会	7以内	-	-	-	-	教育政策課	R5.3.7 設置
枚方市教育委員会指定管理者選定委員会	各合議体5以内	3	2	5	3		
枚方市教育委員会指定管理者評価委員会	各合議体5以内	-	-	-	-		
枚方市社会教育委員会議	13以内	9	4	13	1		
成年年齢引下げに伴う成人祭対応意見聴取会	4	-	-	-	-		
枚方市学校規模等適正化審議会	18以内	-	-	-	-	新しい学校推進室	
枚方市学校いじめ対策審議会	7以内	3	2	5	2	児童生徒支援課	R5.3.20 設置
枚方市支援教育充実審議会	15以内	-	-	-	-		
児童の放課後対策審議会	11以内	5	5	10	2	放課後子ども課	
総合型放課後事業委託事業者選定審査会	5以内	3	2	5	4		
枚方市学校運営協議会	5以内	106	74	180	133	教育指導課	R5.3.7 設置
枚方市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会	7以内	-	-	-	-		
合計		688	399	1,087			

[注]・担当課は、令和4年度担当課を記載。

・枚方市社会福祉審議会は、分科会、部会を含め、複数の合議体に同一の委員が属する場合がある。そのため、各欄の委員数の合計値と、合計欄に記載している数値は一致しない。

② 専門委員（委員数は令和5年3月31日現在の人数、開催回数は令和4年度内に開催された回数。）

（単位：人、回）

専門委員の名称	委員定数	委員数			開催回数	担当部署	備考
		男	女	計			
男女共同参画推進専門委員	2以内	1	1	2	-	人権政策室	
不動産取得等評価委員	2以内	1	1	2	5	財産管理課	
入札監視委員	3以内	3	-	3	2	契約課	
枚方市美術推進委員協議会	4以内	2	2	4	3	文化生涯学習課	
特別史跡百済寺跡再整備検討委員	10以内	4	1	5	1	文化財課	
廃棄物減量等対策委員	1	-	-	-	-	循環型社会推進課	
市立図書館運営委員	5以内	-	-	-	-	中央図書館	
計		11	5	16			

[注] 担当課は、令和4年度担当課を記載。

【総務管理課】

(1) 文書

郵便物発送件数

郵送件数	4,176,779
------	-----------

(2) 記念式典実施状況

名 称	実施年月日	実 施 場 所	参加者数
追 悼 式	令和4年10月13日	枚方市総合文化芸術センター	137人
市制施行75周年記念式典	令和4年11月9日	枚方市総合文化芸術センター	831人

(3) 車両

① 公用自動車保有状況（車種別）

(単位：台)

区 分	令和3年度末 保有台数	令和4年度増減				令和4年度末 保有台数	総務管理課 所 管 分
		購入	寄贈受	リース	廃車		
普通乗用車	9	-	-	2	1	10	4
小型乗用車	14	-	-	-	1	13	6
普通貨物車	28	-	-	-	-	28	-
小型貨物車	41	1	-	-	1	41	9
軽乗用車	70	-	-	-	-	70	22
軽貨物車	58	2	-	-	1	59	1
軽特種車	47	-	-	-	-	47	-
小型・普通特種車	73 (貸与車 1台含む)	1	-	-	6	68 (貸与車 1台含む)	-
小型・大型特殊車	7	-	-	-	-	7	-
原付ミニカー	2	-	-	-	-	2	-
計	349	4	-	2	10	345	42

〔注〕市立ひらかた病院と上下水道局は除く。

② 公用自動車使用状況（総務管理課所管 44台分）

ノ	ドア 番号	登録番号	車種用途	使用日数 (日)	走行距離 (km)	輸送人員 (人)	輸送回数 (回)	備考
1	001	大阪 400 ㇿ 98	小型貨物車	123	2,821	224	145	
2	003	大阪 501 ㇿ 9014	小型乗用車	100	1,726	213	120	令和5年1月廃車
3	016	大阪 580 せ 9067	軽乗用車	227	5,316	607	324	
4	017	大阪 580 あ 4681	軽乗用車	213	5,242	587	305	
5	018	大阪 580 こ 2173	軽乗用車	231	3,829	613	360	
6	019	大阪 580 ㇿ 7325	軽乗用車	238	3,548	611	361	
7	020	大阪 580 ㇿ 7326	軽乗用車	236	4,472	681	389	
8	021	大阪 580 ㇿ 7327	軽乗用車	242	4,152	652	373	
9	022	大阪 580 に 9497	軽乗用車	228	4,407	440	313	
10	023	大阪 580 に 9498	軽乗用車	234	4,498	450	326	
11	028	大阪 400 と 4890	小型貨物車	161	1,145	383	219	
12	060	大阪 502 ゆ 5489	小型乗用車	213	3,818	602	314	
13	080	大阪 400 の 5213	小型貨物車	223	1,660	607	324	
14	081	大阪 400 の 4879	小型貨物車	139	2,191	321	167	
15	082	大阪 400 の 4880	小型貨物車	135	3,092	259	154	
16	083	大阪 400 の 8887	小型貨物車	178	2,978	417	214	
17	111	大阪 580 め 492	軽乗用車	187	5,078	531	275	

	ドア 番号	登録番号	車種用途	使用日数 (日)	走行距離 (km)	輸送人員 (人)	輸送回数 (回)	備考
18	112	大阪 580 め 494	軽乗用車	221	4,633	574	334	
19	113	大阪 480 ち 3512	軽貨物車	208	3,736	454	259	
20	114	大阪 503 た 8446	小型乗用車	218	5,635	576	295	
21	115	大阪 400 は 7128	小型貨物車	150	2,682	335	184	
22	121	大阪 580 ゆ 137	軽乗用車	238	4,480	553	351	
23	122	大阪 580 ゆ 138	軽乗用車	237	4,299	565	355	
24	123	大阪 580 ゆ 139	軽乗用車	228	3,854	583	316	
25	124	大阪 580 ゆ 140	軽乗用車	227	4,189	570	323	
26	125	大阪 503 て 6666	小型乗用車	207	3,611	494	274	
27	131	大阪 581 い 5214	軽乗用車	240	4,674	458	323	
28	132	大阪 400 ひ 8573	小型貨物車	151	3,039	389	208	
29	133	大阪 400 ひ 8033	小型貨物車	151	2,946	313	194	
30	151	大阪 581 す 3518	軽乗用車	235	4,723	380	311	
31	152	大阪 581 す 3519	軽乗用車	219	6,305	618	340	
32	153	大阪 581 す 3520	軽乗用車	236	4,916	467	342	
33	181	大阪 581 ふ 972	軽乗用車	206	3,957	376	305	
34	182	大阪 581 ふ 971	軽乗用車	218	5,792	626	392	
35	191	大阪 581 め 2463	軽乗用車	205	3,818	504	335	
36	192	大阪 581 め 2464	軽乗用車	220	5,296	431	370	
37	EV1	大阪 302 て 8934	普通乗用車	137	2,195	322	174	
38	HV1	大阪 502 る 8192	小型乗用車	162	3,842	429	213	
39	HV2	大阪 502 る 8193	小型乗用車	192	3,221	432	215	
40	総1	大阪 504 と 9675	小型乗用車	55	1,732	167	72	
41	総2	大阪 301 に 2417	普通乗用車	44	1,172	131	48	令和5年1月廃車
42	総3	大阪 302 ゆ 5301	普通乗用車	137	3,700	441	156	
43	総5	大阪 303 ほ 4575	普通乗用車	27	350	52	21	令和4年11月リース
44	EV2	大阪 303 ほ 4576	普通乗用車	54	1,138	143	78	令和4年11月リース
計				8,131	159,908	19,581	11,471	

② 公用バイク使用状況（総務管理課所管 13台分）

	号 番	登録番号	車種用途	使用日数 (日)	走行距離 (km)	輸送人員 (人)	輸送回数 (回)
1	バイク1	枚方市 S 115	電動原付自転車	219	3,721	220	220
2	バイク2	枚方市 S 116	電動原付自転車	193	3,710	193	193
3	バイク3	枚方市 S 117	電動原付自転車	135	1,566	136	136
4	バイク4	枚方市 S 118	電動原付自転車	171	2,142	171	171
5	バイク5	枚方市 S 119	電動原付自転車	182	2,218	182	182
6	バイク6	枚方市 S 120	電動原付自転車	218	2,543	218	218
7	バイク7	枚方市 S 121	電動原付自転車	100	1,374	100	100
8	バイク8	枚方市 S 122	電動原付自転車	16	91	16	16
9	バイク9	枚方市 S 123	電動原付自転車	7	28	7	7
10	バイク10	枚方市 S 124	電動原付自転車	204	3,256	214	214
11	バイク11	枚方市 S 125	電動原付自転車	8	155	18	18
12	バイク12	枚方市 S 126	電動原付自転車	115	283	232	232
13	バイク13	枚方市 S 127	電動原付自転車	50	225	50	50
計				1,618	21,312	1,757	1,757

(4) 統計調査

基幹統計調査（国より受託）

（単位：件）

調査名	調査年月日	調査目的	調査件数
令和4年度学校基本調査	R4.5.1	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。	99
令和4年就業構造基本調査	R4.10.1	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。	1,137
令和5年住宅・土地統計調査 単 位区設定	R5.2.1	令和5年住宅・土地統計調査の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。	419

【財産管理課】

(1) 土地の取得状況

買収によるもの（枚方市買収分）

（単位：筆、㎡、円）

事業名	筆数	面積	取得金額
土地開発公社 → 枚方市 [一般会計]			
長尾杉線整備事業用地(1回目)	13	4,292.22	162,377,600
中振交野線整備事業用地	2	80.97	20,353,311
長尾杉線整備事業用地(2回目)	25	1,158.10	299,293,485
牧野長尾線整備事業用地	19	766.13	374,757,844
中振中央公園用地	4	1,236.75	301,413,360
合 計	63	7,534.17	1,158,195,600

(2) 市営住宅の入居状況

（単位：戸）

住宅名	管理戸数	入居戸数
津田北町住宅	20	18
津田元町住宅	8	7
計	28	25

(3) 建物の取得・処分等

① 建物取得状況

（単位：件、㎡）

財産分類	件数	延床面積	備考
学 校	2	270.12	津田南小学校
計	2	270.12	

② 建物処分状況

（単位：件、㎡）

財産分類	件数	延床面積	備考
その他の施設	3	378.58	連続立体交差事業促進事務所処分
そ の 他	3	764.31	渚保育所解体撤去
そ の 他	1	14.90	光善寺東自転車駐車場解体撤去
そ の 他	2	448.00	枚方市教育委員会分室処分
計	9	1605.79	

③ 建物貸付状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	面 積	賃 料 (年額)
有 償	1	…	1,762,548
無 償	1	56.71	
計	2	56.71	1,762,548

④ 損害共済

(単位：件、㎡、万円)

施 設 名	件 数	延床面積	共済責任額
市 庁 舎 ・ 事 務 所	17	38,663	724,610
学 校 ・ 教 育	77	49,913	6,345,529
社 会 教 育 ・ 文 化	30	79,421	2,281,061
体 育 ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン	21	38,232	820,955
保 健 ・ 医 療	3	6,171	142,214
環 境 ・ 衛 生 ・ 水 道	15	10,699	665,190
福 祉	21	33,915	1,003,165
商 業 ・ 産 業	29	27,318	525,590
住 宅	2	1,925	35,879
公 園	89	4,420	215,734
消 防	12	540	12,101
ご み 処 理	2	37,562	1,784,934
計	318	328,779	14,556,962

(4) 土地の処分等 (市有財産)

① 土地処分状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	面 積	金 額
一般会計	19	2,516.56	417,873,211

② 土地交換状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	区 分	面 積	差金支払い
市 有 地	-	渡 財 産	-	-
		受 財 産	-	

③ 土地貸付等状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	面 積	賃 料
有 償	7	6,030.38	29,745,939
無 償	14	2,941.75	
計	21	8,972.13	29,745,939

④ 埋設、電柱敷地、その他土地貸付等状況

(単位：件、円)

種 別	件 数	賃 料
有 償	3	38,120
無 償	1	
計	4	38,120

⑤ 土地筆界確認件数

(単位：件)

区 分	件 数
市 有 地	-

(5) 不動産鑑定（土地） (6) 不動産価格等審査委員会 開催状況 (7) 損失補償業務委託（建物等）

(単位：件、円)

鑑定件数	24
支払額	7,945,520

(単位：回、件)

開催回数	5
上程案件数	22

(単位：件、円)

委託件数	4
支払額	6,391,000

(8) 土地の取得状況

寄附、帰属等によるもの

(単位：件、㎡)

用途	筆数	面積
道路	95	10,036.13
公園	5	373.96
ごみ置場	16	38.01
用悪水路	4	38.00
防火水槽	-	-
集会所	-	-
計	120	10,486.10

[注] 面積は実測による。

(9) 土地の取得・処分（財産区財産）

① 土地取得状況

(単位：件、㎡)

種別	件数	面積
旧財産区有地	-	-
新財産区有地	-	-
計	-	-

② 土地処分状況

(単位：件、㎡、円)

種別	件数	面積	金額
旧財産区有地	1	179.15	16,552,500
新財産区有地	1	2,612.24	10,852,077
計	2	2,791.39	27,404,577

③ 土地貸付状況

(単位：件、㎡、円)

種別	件数	面積	賃料
旧財産区	11	3,606.83	11,899,375
新財産区	18	1,215,276.01	77,234,133
計	29	1,218,882.84	89,133,508

④ 埋設、電柱敷地、その他土地貸付状況

(単位：件、円)

種別	件数	賃料
旧財産区	55	716,370
新財産区	5	130,038
計	60	846,408

⑤ 境界明示件数

(単位：件)

区 分	件 数
旧財産区	6
新財産区	1
計	7

(10) 財産区管理会

① 財産区管理会の設置状況

(単位：回)

管理会数	24
------	----

② 財産区管理会開催状況

(単位：回)

団 体 名	回 数
春日財産区	2
招提財産区	3
渚財産区	5
野財産区	1
中振財産区	1
計 (5 財産区)	12

(11) 財産区議会

① 財産区議会会議状況

(単位：回、日、件)

団体名 (定数)	津田財産区 (12)	氷室財産区 (12)
回 数	2	2
会議日数	2	2
上程案件数	6	8

② 財産区協議会開催状況

(単位：回、件)

団 体 名		津田財産区	氷室財産区
全員協議会	回 数	2	1
	上程案件数	3	2
その他会議回数		-	-

③ 立会及び現地調査状況

(単位：回)

団 体 名	津田財産区	氷室財産区
回 数	47	6

【工事検査課】

(1) 建設工事月別検査実績

(単位：件)

契約金額	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2,000万円以上	①完了	1	4	4	1	1	5	19	10	11	6	11	43	116
	②一部完成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	③既済	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	7	10
	④中間	-	1	1	1	10	7	7	6	9	3	4	-	49
	小計	1	5	5	2	11	13	26	17	20	10	15	51	176
500万円以上 2,000万円未満	①完了	-	-	3	-	3	4	2	1	4	-	6	2	25
	②一部完成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	③既済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	④中間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	3	-	3	4	2	1	4	-	6	2	25
	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
合計	①完了	1	4	7	1	4	9	21	11	15	6	17	45	141
	②一部完成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	③既済	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	7	10
	④中間	-	1	1	1	10	7	7	6	9	3	4	-	49
	小計	1	5	8	2	14	17	28	18	24	10	21	53	201

(2) 建設工事設計審査実績

3件

資 料 編

【人事課】

(1) 職員数

① 定数・現員数の前年度比較

(単位：人、%)

項目	令和3年度(4月1日)		令和4年度(4月1日)		令和5年度(4月1日)	
	人数	対前年増減	人数	対前年増減	人数	対前年増減
定数	3,153		3,081	▲2.28	3,129	1.56
現員数	2,547	▲0.78	2,523	▲0.94	2,508	▲0.59
現職員1人当たり市民数	156.34	0.34	157.04	0.45	157.62	0.37

[注]・現職員1人当たり市民数は、前年度3月31日現在の住民基本台帳人口(令和5年度については395,300人)により算出したものである。

・現員数は、派遣職員を除く正職員数を記載。

② 職員年齢構成の推移(地方公務員給与実態調査より)

(単位：人、%)

区分	令和3年度(4月1日)		令和4年度(4月1日)		令和5年度(4月1日)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
18歳未満	-	-	-	-	-	-
18～23歳	132	4.5	127	4.4	118	4.1
24～31歳	573	19.6	541	18.8	518	18.0
32～35歳	322	11.0	325	11.3	313	10.9
36～39歳	242	8.3	261	9.1	281	9.8
40～47歳	514	17.5	482	16.7	466	16.2
48～51歳	371	12.7	359	12.4	347	12.1
52～55歳	344	11.7	333	11.6	361	12.5
56～59歳	283	9.7	310	10.8	305	10.6
60歳	52	1.8	40	1.4	47	1.6
61歳以上	94	3.2	101	3.5	122	4.2
計	2,927	100.0	2,879	100.0	2,878	100.0

③所属別職員数（正職員数を記載）

(単位：人)			(単位：人)			(単位：人)		
年 度	令和3年度 (4月1日)		年 度	令和4年度 (4月1日)		年 度	令和5年度 (4月1日)	
部 課 名	人 数	うち女性	部 課 名	人 数	うち女性	部 課 名	人 数	うち女性
専任理事	1	-	専任理事	1	-	専任理事	1	-
危機管理監			危機管理部付	2	-	危機管理部付	2	1
危機管理監付	1	-	危機管理政策課	7	2	危機管理政策課	7	3
危機管理室	16	4	危機管理対策推進課	8	2	危機管理対策推進課	8	1
小 計	17	4	消費生活センター	5	1	消費生活センター	4	1
子育て支援監			小 計	22	5	小 計	21	6
子育て支援監付	1	1	市長公室付	2	1	市長公室付	2	-
子どもの育ち見守りセンター	21	17	秘書課	7	3	秘書課	7	3
小 計	22	18	広報プロモーション課	11	6	広報プロモーション課	12	5
市長公室			広聴相談課	6	2	広聴相談課	5	1
市長公室付	3	1	人権政策室	11	8	人権政策室	14	10
秘書課	7	2	市民活動課	9	3	市民活動課	9	4
広報プロモーション課	12	8	小 計	46	23	小 計	49	23
広聴相談課	6	2	総合政策部付	3	1	総合政策部付	3	1
人権政策室	9	6	企画政策室付	1	-	企画政策室付	1	-
市民活動課	10	2	企画課	7	4	企画課	7	3
小 計	47	21	政策推進課	10	2	政策推進課	12	1
総合政策部			財政課	10	2	財政課	10	1
総合政策部付	2	-	行革推進課	7	4	行革推進課	7	4
企画政策室	15	4	DX推進課	14	3	DX推進課	13	4
財政課	10	3	小 計	52	16	小 計	53	14
行革推進課	8	3	市駅周辺まち活性化部	12	-	市駅周辺まち活性化部	12	1
ICT戦略課	15	3	市民生活部付	2	-	市民生活部付	2	-
小 計	50	13	市民室	52	21	市民室付	1	-
市駅周辺まち活性化部	10	-	国民健康保険室	45	24	地域サービス課	23	12
市民生活部			年金児童手当課	15	10	市民課	25	11
市民生活部付	2	-	医療助成課	11	6	国民健康保険室付	1	-
市民室	52	21	税務室付	1	-	国民健康保険課	32	23
国民健康保険室	45	24	市民税課	28	10	国民健康保険課	32	23
年金児童手当課	15	10	資産税課	32	12	後期高齢者医療課	7	4
医療助成課	11	6	納税課	27	12	年金児童手当課	13	9
税務室付	1	-	債権回収課	5	4	医療助成課	8	5
市民税課	28	10	消費生活センター	5	1	税務室付	1	-
資産税課	32	12	小 計	223	100	市民税課	25	10
納税課	27	12	総務部			資産税課	29	12
債権回収課	5	4	総務部付	2	-	納税課	22	10
消費生活センター	5	1	人事課	10	3	債権回収課	9	3
小 計	223	100	職員課	12	3	小 計	198	99
総務部			コンプライアンス推進課	12	5	総務部		
総務部付	2	-	総務管理室付	1	-	総務部付	2	-
人事課	11	3	総務管理課	14	4	人事課	10	5
職員課	12	3	財産管理課	7	-	職員課	12	4
コンプライアンス推進課	13	7	契約課	14	7	コンプライアンス推進課	12	5
総務管理室	22	4	工事検査課	4	-	総務管理室付	1	-
契約課	15	8	小 計	76	22	総務管理課	15	4
工事検査課	3	-	観光にぎわい部			財産管理課	7	-
小 計	78	25	観光にぎわい部付	2	-	契約課	13	7
観光にぎわい部			観光交流課	10	2	工事検査課	4	-
観光にぎわい部付	2	-	商工振興課	9	4	小 計	76	25
観光交流課	10	2	農業振興課	5	1	観光にぎわい部	3	-
商工振興課	9	4	文化生涯学習課	16	6	観光交流課	8	2
農業振興課	5	1	文化財課	9	5	商工振興課	8	5
文化生涯学習課	16	6	スポーツ振興課	6	3	農業振興課	5	1
文化財課	9	5	小 計	57	21	文化生涯学習課	14	8
スポーツ振興課	6	3	観光にぎわい部			文化財課	9	5
小 計	57	21	観光にぎわい部付	2	-	スポーツ振興課	8	4
			観光交流課	8	2	小 計	55	25
			商工振興課	8	5			
			農業振興課	5	1			
			文化生涯学習課	16	7			
			文化財課	9	5			
			スポーツ振興課	7	3			
			小 計	55	23			

総務部

(単位：人)

年度	令和3年度 (4月1日)			
部 課 名	人 数	うち女性		
健康福祉部	健康福祉部付	3	-	
	健康福祉総務課	14	8	
	地域健康福祉室付	1	-	
	長寿・介護保険担当	28	15	
	健康増進・介護予防担当	22	15	
	母子保健担当	45	43	
	新型コロナワクチン接種対策室	9	2	
	福祉指導監査課	17	9	
	福祉事務所付	2	-	
	健康福祉総合相談担当	18	12	
	障害福祉担当	28	10	
	生活福祉担当	61	32	
	保健所付	3	3	
	保健医療課	22	14	
	保健衛生課	23	14	
	保健予防課	20	19	
	小 計	316	196	
	子ども未来部	子ども未来部付	3	2
		子ども青少年政策課	10	4
私立保育幼稚園課		12	6	
公立保育幼稚園課		240	225	
ひらかた子ども発達支援センター		55	47	
保育幼稚園入園課		16	6	
小 計	336	290		
環境部	環境部付	2	-	
	環境政策室	18	4	
	減量業務室	136	2	
	施設管理室付	-	-	
	穂谷川清掃工場担当	22	-	
	東部清掃工場担当	13	1	
	淀川衛生事業所担当	15	-	
環境指導課	14	4		
小 計	220	11		
都市整備部	都市整備部付	3	-	
	都市計画課	9	2	
	住宅まちづくり課	14	4	
	市街地整備室	19	-	
	施設整備室	71	12	
	開発指導室	1	-	
	開発調整課	16	5	
	審査指導課	14	2	
	小 計	147	25	

(単位：人)

年度	令和4年度 (4月1日)		
部 課 名	人 数	うち女性	
健康福祉部	健康福祉部付	3	-
	健康福祉政策課	15	8
	健康寿命推進室付	1	-
	長寿・介護保険課	27	19
	健康づくり・介護予防課	22	16
	母子保健課	45	43
	新型コロナワクチン接種対策室	11	2
	福祉指導監査課	17	8
	福祉事務所付	2	-
	健康福祉総合相談課	19	13
	障害企画課	9	2
	障害支援課	18	7
	生活福祉課	62	29
	保健所付	3	3
	保健医療課	20	12
	保健衛生課	22	13
	保健予防課	22	21
	小 計	318	196
	子ども未来部	子ども未来部付	2
子ども青少年政策課		12	5
子どもの育ち見守り室付		1	-
子ども相談課		7	5
子ども支援課		10	8
子育て支援室付		1	-
私立保育幼稚園課		12	3
公立保育幼稚園課		234	219
ひらかた子ども発達支援センター		53	46
保育幼稚園入園課		15	8
小 計	347	296	
環境部	環境部付	2	-
	環境政策課	15	5
	循環型社会推進課	8	1
	ごみ減量推進課	28	-
	家庭ごみ業務第1課	49	1
	家庭ごみ業務第2課	38	-
	穂谷川資源循環センター	23	-
	東部資源循環センター	11	1
	希釈放流センター	15	-
	環境指導課	14	3
小 計	203	11	
都市整備部	都市整備部付	1	-
	都市計画課	7	3
	住宅まちづくり課	15	3
	市街地整備室付	1	-
	市街地開発課	8	1
	連続立体交差課	10	1
	施設整備室付	1	-
	施設計画課	8	1
	建築課	17	7
	設備課	22	-
	施設管理課	21	2
	開発指導室付	1	-
	開発調整課	14	6
	審査指導課	14	1
小 計	140	25	

(単位：人)

年度	令和5年度 (4月1日)		
部 課 名	人 数	うち女性	
健康福祉部	健康福祉部付	2	-
	健康福祉政策課	14	9
	健康寿命推進室付	1	-
	長寿・介護保険課	24	18
	健康づくり・介護予防課	22	16
	母子保健課	47	44
	新型コロナワクチン接種対策室	8	1
	福祉指導監査課	16	10
	福祉事務所付	2	-
	健康福祉総合相談課	19	12
	障害企画課	9	4
	障害支援課	19	8
	生活福祉課	67	30
	保健所付	3	3
	保健医療課	20	13
	保健衛生課	23	13
	保健予防課	22	20
	小 計	318	201
	子ども未来部	子ども未来部付	1
子ども青少年政策課		12	4
子どもの育ち見守り室付		1	1
子ども相談課		8	7
子ども支援課		10	7
子育て支援室付		1	-
私立保育幼稚園課		13	4
公立保育幼稚園課		219	205
ひらかた子ども発達支援センター		55	48
保育幼稚園入園課		15	10
小 計	335	287	
環境部	環境部付	2	-
	環境政策課	15	5
	循環型社会推進課	7	1
	ごみ減量推進課	15	-
	家庭ごみ業務第1課	50	1
	家庭ごみ業務第2課	32	-
	穂谷川資源循環センター	21	-
	東部資源循環センター	14	1
	希釈放流センター	13	-
	環境指導課	15	4
小 計	184	12	
都市整備部	都市整備部付	1	-
	都市計画課	9	4
	住宅まちづくり課	15	2
	市街地整備室付	1	-
	市街地開発課	7	1
	連続立体交差課	10	1
	施設整備室付	1	-
	施設計画課	8	1
	建築課	17	5
	設備課	23	-
	施設管理課	21	2
	開発指導室付	1	-
	開発調整課	13	6
	審査指導課	16	1
小 計	143	23	

(単位：人)

年 度		令和3年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
土 木 部	土木部付	3	-
	土木政策課	9	3
	道路河川管理課	13	3
	道路河川整備課	10	-
	みち・みどり室	58	7
	交通対策課	8	3
	用地課	8	-
	小 計	109	16
	会計管理者	1	-
会計課	9	5	
市長部局計	1,643	745	

(単位：人)

年 度		令和4年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
土 木 部	土木部付	3	-
	土木政策課	10	2
	道路河川整備課	11	-
	みち・みどり室付	1	-
	道路公園管理課	17	5
	維持補修課	33	3
	工事委託課	18	2
	交通対策課	8	2
	用地課	7	-
	小 計	108	14
会計管理者	1	-	
会計課	8	6	
市長部局計	1,596	734	

(単位：人)

年 度		令和5年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
土 木 部	土木部付	3	-
	土木政策課	9	1
	道路河川整備課	13	-
	みち・みどり室付	1	-
	道路公園管理課	16	6
	維持補修課	37	4
	工事委託課	17	3
	交通対策課	7	3
	用地課	6	-
	小 計	109	17
会計管理者	1	-	
会計課	8	5	
市長部局計	1,563	738	

年 度		令和3年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
派 遣	後期高齢者広域連合	1	-
	枚方京田辺環境施設組合	5	-
	北河内4市リサイクル施設組合	1	-
	小 計	7	-

年 度		令和4年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
派 遣	後期高齢者広域連合	1	-
	枚方京田辺環境施設組合	5	-
	北河内4市リサイクル施設組合	1	-
	小 計	7	-

年 度		令和5年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
派 遣	後期高齢者広域連合	1	-
	枚方京田辺環境施設組合	5	1
	北河内4市リサイクル施設組合	1	-
	小 計	7	1

市 立 ひ ら か た 病 院	市立ひらかた病院付	4	-
	診療科	87	22
	中央検査科	16	8
	栄養管理科	6	4
	薬剤部	20	13
	看護局付	2	2
	看護科	287	276
	医療安全管理室	2	2
	医療相談・連携室	11	7
	事務局付	1	-
	経営管理室付	1	-
	総務課	7	3
	経営企画課	7	2
医事課	6	3	
小 計	457	342	

市 立 ひ ら か た 病 院	市立ひらかた病院付	3	-
	診療科	100	29
	中央検査科	17	8
	栄養管理科	5	4
	薬剤部	20	13
	看護局付	2	2
	看護科	296	283
	医療安全管理室	2	2
	医療相談・連携室	11	7
	事務局付	3	1
	経営管理室付	1	-
	総務課	7	3
	経営企画課	7	2
医事課	6	2	
小 計	480	356	

市 立 ひ ら か た 病 院	市立ひらかた病院付	3	-
	診療科	100	34
	中央検査科	18	9
	栄養管理科	6	4
	薬剤部	20	13
	看護局付	2	2
	看護科	307	295
	医療安全管理室	2	2
	医療相談・連携室	10	6
	事務局付	2	1
	経営管理室付	1	-
	総務課	7	2
	経営企画課	7	2
医事課	7	2	
小 計	492	372	

総務部

(単位：人)

年 度		令和3年度 (4月1日)	
部 課 名	人 数	うち女性	
上 下 水 道 局	経営戦略室	19	4
	上下水道部付	2	-
	上下水道総務室	20	6
	上水道室付	1	-
	上水道管理課	11	1
	浄水課	20	2
	上水道工務課	15	-
	上水道保全課	23	-
	下水道室付	1	-
	下水道管理課	14	3
	汚水整備課	14	-
	雨水整備課	10	-
	下水道施設維持課	41	2
	上下水道部計	172	14
小 計	191	18	

(単位：人)

年 度		令和4年度 (4月1日)	
部 課 名	人 数	うち女性	
上 下 水 道 局	上下水道計画課	10	1
	上下水道財務課	8	3
	経営戦略室計	18	4
	上下水道部付	2	1
	上下水道総務室付	1	1
	総務課	10	2
	営業料金課	9	3
	上水道管理課	10	2
	浄水課	20	1
	上水道工務課	17	-
	上水道保全課	26	-
	下水道室付	1	-
	下水道管理課	16	3
	汚水整備課	12	-
雨水整備課	9	-	
下水道施設維持課	41	2	
上下水道部計	174	15	
小 計	192	19	

(単位：人)

年 度		令和5年度 (4月1日)	
部 課 名	人 数	うち女性	
上 下 水 道 局	上下水道計画課	8	1
	上下水道財務課	8	4
	経営戦略室計	16	5
	上下水道部付	2	-
	上下水道総務室付	1	1
	総務課	10	2
	営業料金課	9	2
	上水道室付	1	-
	上水道管理課	11	2
	浄水課	21	1
	上水道工務課	18	-
	上水道保全課	24	-
	下水道管理課	16	1
	汚水整備課	12	-
雨水整備課	8	-	
下水道施設維持課	42	1	
上下水道部計	175	10	
小 計	191	15	

教 育 委 員 会	総合教育部付	3	1
	教育政策課	15	7
	新しい学校推進室	10	3
	おいしい給食課	11	6
	総合教育部計	39	17
	学校教育部付	1	1
	教育支援室	29	9
	学校教育室	42	12
	学校教育部計	72	22
	事務局計	111	39
	図書館	27	13
	幼稚園	23	22
	小学校	30	16
	中学校	3	2
共同調理場	24	5	
教育機関計	107	58	
小 計	218	97	

教 育 委 員 会	総合教育部付	3	1
	教育政策課	14	7
	新しい学校推進室	9	3
	おいしい給食課	11	6
	総合教育部計	37	17
	学校教育部付	1	1
	学校支援課	9	4
	児童生徒支援課	14	2
	放課後子ども課	10	4
	学校教育室付	1	-
	教職員課	10	3
	教育研修課	16	2
	教育指導課	14	4
	学校教育部計	75	20
事務局計	112	37	
図書館	26	12	
幼稚園	22	22	
小学校	28	17	
中学校	4	2	
共同調理場	24	4	
教育機関計	104	57	
小 計	216	94	

教 育 委 員 会	総合教育部付	2	-
	教育政策課	14	8
	新しい学校推進室	10	1
	おいしい給食課	12	8
	総合教育部計	38	17
	学校教育部付	2	1
	学校支援課	9	4
	児童生徒支援課	15	3
	放課後子ども課	12	5
	学校教育室付	1	-
	教職員課	10	2
	教育研修課	16	3
	教育指導課	14	4
	学校教育部計	79	22
事務局計	117	39	
図書館	24	11	
幼稚園	24	24	
小学校	30	18	
中学校	4	2	
共同調理場	23	3	
教育機関計	105	58	
小 計	222	97	

市議会事務局	18	8
監査委員事務局	7	3
選挙管理委員会事務局	7	2
農業委員会事務局	6	1

市 議 会 事 務 局	事務局付	2	-
	議会総務課	5	2
	議事調査課	11	6
	小 計	18	8

市 議 会 事 務 局	事務局付	2	1
	議会総務課	5	2
	議事調査課	12	5
	小 計	19	8

監査委員事務局	6	4
選挙管理委員会事務局	8	2
農業委員会事務局	7	-

監査委員事務局	6	4
選挙管理委員会事務局	8	2
農業委員会事務局	7	-

監査委員事務局	7	5
選挙管理委員会事務局	8	2
農業委員会事務局	6	-

合 計	2,530	1,217
-----	-------	-------

合 計	2,515	1,238
-----	-------	-------

④ 補職別人数

(単位：人)

補職名	令和3年度(4月1日)		令和4年度(4月1日)		令和5年度(4月1日)	
	人数	うち女性数	人数	うち女性数	人数	うち女性数
理事級	1	-	1	-	1	-
部長級	18	3	19	3	19	3
参事級	2	-	2	-	1	-
次長級	36	9	36	11	39	12
室長級	8	1	6	1	7	1
副参事級	-	-	1	-	-	-
課長級	121	23	119	21	119	25
主幹級	4	1	4	2	4	2
課長代理級	263	75	248	70	248	79
副主幹	9	1	10	1	9	1
係長級	515	195	493	191	469	180
主任	876	490	908	511	938	537
一般職員	576	372	550	360	532	351
その他	125	46	133	46	129	47
計	2,554	1,216	2,530	1,217	2,515	1,238

[注]・各任命権者分を含む。各年度定期異動日現在。

・「係長級」には、監督・主任(主査級)を含む。

・「主任」には、班長・副班長・看護主任を含む。

・「その他」は、一般行政職員になじまない医師、教諭及び指導主事について計上。

⑤ 職種別職員数

(単位：人)

職種名	令和3年度(4月1日)		令和4年度(4月1日)		令和5年度(4月1日)		
	人数	うち女性数	人数	うち女性数	人数	うち女性数	
事務職員	事務員	925	352	914	357	905	369
	福祉主事	68	33	65	29	63	28
	児童指導員	1	1	1	1	1	1
	図書館司書	25	11	20	9	15	7
	保育士	222	216	213	207	208	202
	心理相談員	2	2	-	-	-	-
	家庭児童相談員	3	3	2	2	2	2
	発達相談員	1	1	1	1	1	1
	臨床心理士	15	15	15	15	18	17
	医療ソーシャルワーカー	2	-	2	-	2	-
小計	1,264	634	1,233	621	1,215	627	
技術職員	土木技術者	203	8	203	10	202	11
	建築技術者	70	20	69	19	70	19
	機械技術者	27	1	28	1	28	1
	化学技術者	31	6	29	6	29	6
	電気技術者	27	-	27	-	27	-
	運転手	10	-	9	-	8	-
	運転手兼作業員	12	-	12	-	12	-
	作業員	167	1	155	1	147	1

(単位：人)

職種名		令和3年度(4月1日)		令和4年度(4月1日)		令和5年度(4月1日)	
		人数	うち女性数	人数	うち女性数	人数	うち女性数
技 術 職 員	調理員	65	39	61	38	62	38
	用務員	8	5	7	5	5	3
	校務員	18	10	19	11	19	11
	水道現業員	14	-	16	-	16	-
	行政的放射線技師	2	-	2	-	2	-
	行政的保健師	74	74	78	78	79	77
	行政的看護師	20	20	20	20	20	20
	行政的獣医師	7	5	7	5	7	5
	行政的薬剤師	14	7	14	7	15	7
	行政的作業療法士	5	1	5	1	5	1
	行政的歯科衛生士	2	2	2	2	2	2
	行政的理学療法士	4	1	4	1	3	1
	行政的言語聴覚士	2	2	2	2	2	2
	助産師	11	11	11	11	10	10
	看護師	284	273	292	279	303	291
	准看護師	1	1	1	1	1	1
	放射線技師	17	7	18	7	17	7
	検査技師	16	8	17	8	18	9
	薬剤師	20	13	20	13	20	13
	管理栄養士	18	17	19	18	21	19
その他医療技術者	16	4	17	6	21	9	
小計		1,165	536	1,164	550	1,171	564
そ の 他	医師	59	11	69	16	65	17
	教諭	19	19	19	19	19	19
	指導主事	47	16	45	11	45	11
小計		125	46	133	46	129	47
合計		2,554	1,216	2,530	1,217	2,515	1,238

[注] 各任命権者分を含む。各年度定期異動日現在。

【職員課】

(1) 人件費

① 人件費の状況（地方財政状況調査より＝普通会計）

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算額	対前年増減	決算額	対前年増減	決算額	対前年増減
議員報酬		347,502	1.6	334,945	▲ 3.6	337,298	0.7
委員等報酬		2,387,003	64.8	2,395,480	0.4	2,381,010	▲ 0.6
特別職の給与		68,498	▲ 15.9	70,949	3.6	83,615	17.9
職	給 料	8,194,563	▲ 0.7	8,051,045	▲ 1.8	7,801,624	▲ 3.1
	扶養手当	171,925	▲ 11.1	182,208	6.0	175,192	▲ 3.9
	地域手当	882,043	0.6	853,366	▲ 3.3	826,771	▲ 3.1
	時間外勤務手当	513,063	▲ 25.4	610,006	18.9	590,298	▲ 3.2
	管理職手当	310,588	▲ 3.7	300,436	▲ 3.3	290,913	▲ 3.2
	特殊勤務手当	2,923	▲ 37.1	3,445	17.9	3,455	0.3
	宿日直手当	-	-	-	-	-	-
	期末・勤勉手当	3,428,012	▲ 2.5	3,246,369	▲ 5.3	3,242,479	▲ 0.1
	通勤手当	201,080	▲ 10.1	195,812	▲ 2.6	190,163	▲ 2.9
	住居手当	129,368	0.2	129,343	▲ 0.0	132,772	2.7
員	給	11,900	1.8	11,623	▲ 2.3	11,135	▲ 4.2
	共済組合等負担金	2,865,149	▲ 1.7	2,793,595	▲ 2.5	2,739,508	▲ 1.9
	退職手当	1,443,717	34.9	1,290,100	▲ 10.6	1,214,255	▲ 5.9
	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
	災害補償費	29,091	3.1	25,616	▲ 11.9	23,818	▲ 7.0
	職員互助会補助金	85,662	2.5	76,205	▲ 11.0	73,119	▲ 4.0
	その他	252,131	5.0	242,562	▲ 3.8	238,851	▲ 1.5
	合 計 (a)	21,324,218	4.4	20,813,105	▲ 2.4	20,356,276	▲ 2.2
	(a) / 市 税 総 額	37.9%		37.3%		35.1%	
	(a) / 標準財政規模	26.8%		25.2%		25.1%	
(a) / 経常一般財源	27.8%		26.7%		25.2%		

② 特別職の報酬

(単位：円)

区 分	改定年月日	月額	27. 9. 23 (*に限る)	28. 12. 8 (*に限る)	31. 4. 1 (*に限る)	R1. 6. 28 (*に限る)	R1. 9. 23 (*に限る)	R2. 4. 1 (*に限る)
		日額	-	-	-	-	-	-
市 長		月額	* 818,400	818,400	818,400	818,400	818,400	818,400
副 市 長		日額	890,000	890,000	890,000	890,000	* 801,000	801,000
教 育 長		日額	796,000	796,000	796,000	796,000	* 740,280	740,280
水 道 事 業 管 理 者		日額	796,000	796,000	796,000	796,000	* 740,280	740,280
病 院 事 業 管 理 者		日額	796,000	796,000	796,000	796,000	* 740,280	740,280
常 勤 の 監 査 委 員		日額	578,000	578,000	578,000	578,000	* 549,100	549,100
市 議 会 議 員	議 長	日額	766,000	766,000	766,000	766,000	766,000	766,000
	副 議 長	日額	727,000	727,000	727,000	727,000	727,000	727,000
	常 任 委 員 長	日額	688,000	688,000	688,000	688,000	688,000	688,000
	常 任 副 委 員 長	日額	679,000	679,000	679,000	679,000	679,000	679,000
	常 任 委 員	日額	669,000	669,000	669,000	669,000	669,000	669,000
教 育 委 員 会	委 員 長	日額	194,000	194,000	194,000	194,000	194,000	194,000
	委 員	日額	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
選 挙 管 理 委 員 会	委 員 長	日額	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	委 員	日額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
監 査 委 員	代 表	日額	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	識 見	日額	233,500	233,500	233,500	233,500	233,500	233,500
	議 選	日額	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
固 定 資 産 評 価 員		日額	238,000	238,000	238,000	238,000	238,000	238,000
公 平 委 員 会	委 員 長	日額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	委 員	日額	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500
農 業 委 員 会	会 長	日額	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	職 務 代 理 者	日額	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500
	常 任 副 委 員 長	日額	51,500	51,500	51,500	51,500	51,500	51,500
	委 員	日額	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
農 地 利 用 最 適 化 推 進 委 員		日額		* 37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
国 保 運 営 協 議 会	会 長	日額	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
	委 員	日額	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
(※1) スポーツ推進委員		月額	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
福 祉 保 健 サ ー ビ ス 苦 情 調 整 委 員	1 件	日額	① 60,000	① 60,000	① 60,000	① 60,000	① 60,000	① 60,000
社 会 教 育 委 員		日額	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
選 挙 長		日額	10,600	10,600	10,600	* 10,800	10,800	10,800
投 票 所 の 投 票 管 理 者		日額	12,600	12,600	12,600	* 12,800	12,800	12,800
期 日 前 投 票 所 の 投 票 管 理 者		日額	11,100	11,100	11,100	* 11,300	11,300	11,300
開 票 管 理 者	選挙	日額	10,600	10,600	10,600	* 10,800	10,800	10,800
選 挙 立 会 人		日額	8,800	8,800	8,800	* 8,900	8,900	8,900
投 票 所 の 投 票 立 会 人		日額	10,700	10,700	10,700	* 10,900	10,900	10,900
期 日 前 投 票 所 の 投 票 立 会 人		日額	9,500	9,500	9,500	* 9,600	9,600	9,600
開 票 立 会 人	選挙	日額	8,800	8,800	8,800	* 8,900	8,900	8,900
臨 時 に 補 充 し た 選 挙 管 理 委 員 会 委 員		日額	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員		日額	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
公 務 災 害 補 償 等 認 定 委 員 会 委 員		日額	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
公 務 災 害 補 償 等 審 査 会 委 員		日額	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
環 境 紛 争 調 整 委 員		日額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
建 築 審 査 会 委 員		日額	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
介 護 認 定 審 査 会 会 長		日額	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
介 護 認 定 審 査 会 会 長 職 務 代 理 者		日額	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
介 護 認 定 審 査 会 委 員 (合 議 体 の 長 等)		日額	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
介 護 認 定 審 査 会 委 員		日額	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
開 発 審 査 会 委 員		日額	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
不 当 行 為 調 査 等 委 員 会 委 員		日額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000

(単位：円)

区分	改定年月日	27. 9. 23 (*に限る)	28. 12. 8 (*に限る)	31. 4. 1 (*に限る)	R1. 6. 28 (*に限る)	R1. 9. 23 (*に限る)	R2. 4. 1 (*に限る)
	月額	日額	日額	日額	日額	日額	日額
		-	-	-	-	-	-
介護給付金等の支給に関する 審査会会長	月額	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
介護給付金等の支給に関する 審査会会長職務代理者	日額	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
介護給付金等の支給に関する 審査会委員(合議体の長等)	日額	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
介護給付金等の支給に関する 審査会委員	日額	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
小児慢性特定疾病審査会会長	日額	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
小児慢性特定疾病審査会委員	日額	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
学校運営協議会委員	日額			* 12,000	12,000	12,000	12,000
(※2) 市立枚方市民病院 改革プラン評価委員会会長	日額		23,000	23,000			
(※2) 市立枚方市民病院 改革プラン評価委員会委員	日額		17,000	17,000			
(※3) 牧野駅東地区市街地再開発 審査会委員 (都市再開発法第57条4項 第1号に掲げる者)	日額	15,500					
(※4) 牧野駅東地区市街地再開発 審査会委員 (都市再開発法第57条4項 第2号に掲げる者)	日額	9,500					
附属機関の委員その他の構成員	日額	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
入札監視委員	1件						*15,000
入札監視委員以外の専門委員	日額	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
(※5) 顧問	月額	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000

〔注〕①は23. 4. 11に月額から1件ごとの支給に変更。

(※1) 23. 9. 13に名称を「体育指導員」から「スポーツ推進委員」に変更。

(※2) 委員会は、27. 10. 29に廃止。(※3)(※4) 審査会は、24. 3. 31に廃止。(※5) 顧問は、21. 10. 11に職を設置。

③ ラスパイレス指数の状況

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大学卒	97.9	97.7	97.5	97.1	95.0	97.4	97.0	96.8
短大卒	101.9	101.7	100.9	100.5	97.9	99.8	99.5	99.0
高校卒	101.9	101.5	101.2	101.0	98.3	100.3	99.9	100.0
中学卒	109.9	109.7	108.8	107.6	103.5	106.3	103.8	102.1
全体	99.9	99.6	99.2	98.8	96.4	98.6	98.2	98.0

④ 平均給料月額(年度別、会計別)

(単位：円)

年度別 会計別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 平均年齢
一般会計	320,640	319,728	321,258	43歳6月
特別会計	319,099	319,582	324,607	45歳2月
上下水道企業会計	323,931	326,756	324,957	45歳1月
病院企業会計	316,233	315,542	320,712	40歳11月
全会計	320,064	319,499	321,534	43歳2月

〔注〕各年度3月1日現在。

⑤ 給料表別職員数及び平均給与月額表（令和5年3月1日現在）

(a) 一般会計

(単位：人、円)

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
行政職	9	1	9,001,700	150,000	1,099,370	10,251,070
	8	18				
	7	29	12,946,800	483,000	1,594,580	15,024,380
	6	130	54,814,800	2,143,000	6,562,780	63,520,580
	5	200	77,443,100	2,856,500	9,026,460	89,326,060
	4	302	107,555,100	3,425,000	11,098,010	122,078,110
	3	482	141,164,200	3,068,000	14,423,220	158,655,420
	2	222	53,179,300	669,500	5,384,880	59,233,680
	1	128	27,251,700	132,500	2,738,420	30,122,620
	小計	1,512	483,356,700	12,927,500	51,927,720	548,211,920
	平均		319,680	8,550	34,344	362,574
技能労務職	5	68	24,798,000	835,000	2,563,300	28,196,300
	4	126	42,154,900	1,069,000	4,322,390	47,546,290
	3	37	9,089,600	272,500	936,210	10,298,310
	2	5	1,093,400	40,000	113,340	1,246,740
	1	-	-	-	-	-
	小計	236	77,135,900	2,216,500	7,935,240	87,287,640
	平均		326,847	9,392	33,624	369,863
医療職	4	1	1,109,700	-	127,570	1,237,270
	3	1				
	小計	2	1,109,700	-	127,570	1,237,270
	平均		554,850	-	63,785	618,635
教育職	3	6	2,550,400	135,000	299,740	2,985,140
	2	13	4,152,600	40,000	419,260	4,611,860
	小計	19	6,703,000	175,000	719,000	7,597,000
	平均		352,789	9,211	37,842	399,842
合計		1,769	568,305,300	15,319,000	60,709,530	644,333,830
平均			321,258	8,660	34,319	364,236

(b) 特別会計

(単位：人、円)

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
行政職	6	3	1,315,500	6,500	153,300	1,475,300
	5	8	3,176,100	64,500	363,560	3,604,160
	4	21	7,653,700	143,000	779,670	8,576,370
	3	24	7,346,600	144,500	749,110	8,240,210
	2	8	1,965,900	-	196,590	2,162,490
	1	6	1,264,700	20,000	128,470	1,413,170
合計		70	22,722,500	378,500	2,370,700	25,471,700
平均			324,607	5,407	33,867	363,881

(c) 企業会計

〔上下水道局〕

(単位：人、円)

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
行政職	8	1	919,300	-	110,230	1,029,530
	7	1				
	6	14	5,925,700	153,500	705,320	6,784,520
	5	21	8,214,500	381,000	963,550	9,559,050
	4	39	14,087,200	532,000	1,461,920	16,081,120
	3	44	13,211,200	454,000	1,366,520	15,031,720
	2	13	3,107,500	73,000	318,050	3,498,550
	1	16	3,494,300	66,500	356,080	3,916,880
	小計	149	48,959,700	1,660,000	5,281,670	55,901,370
平均		328,589	11,141	35,447	375,177	
技能労務職	5	15	5,502,600	237,000	573,960	6,313,560
	4	15	4,974,500	181,000	515,550	5,671,050
	3	8	1,913,900	66,500	198,040	2,178,440
	2	5	1,041,100	26,500	106,760	1,174,360
	小計	43	13,432,100	511,000	1,394,310	15,337,410
平均		312,374	11,884	32,426	356,684	
合計		192	62,391,800	2,171,000	6,675,980	71,238,780
平均			324,957	11,307	34,771	371,035

〔市立ひらかた病院〕

(単位：人、円)

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
行政職	8	1	1,387,300	18,500	167,580	1,573,380
	7	2				
	6	5	2,175,500	103,000	262,450	2,540,950
	5	5	1,904,700	16,500	217,120	2,138,320
	4	3	1,036,400	68,000	110,440	1,214,840
	3	16	4,529,300	127,500	465,680	5,122,480
	2	2	485,800	46,500	53,230	585,530
	1	3	654,300	-	65,430	719,730
	小計	37	12,173,300	380,000	1,341,930	13,895,230
平均		329,008	10,270	36,268	375,547	
医療職(1)	4	6	3,375,200	25,500	392,570	3,793,270
	3	33	16,346,400	493,000	1,895,940	18,735,340
	2	25	9,439,700	156,000	1,022,170	10,617,870
	小計	64	29,161,300	674,500	3,310,680	33,146,480
平均		455,645	10,539	51,729	517,914	
医療職(2)	6	6	2,390,500	58,000	283,650	2,732,150
	5	14	5,075,000	166,000	594,100	5,835,100
	4	22	7,006,600	253,000	725,960	7,985,560
	3	11	2,936,100	60,000	299,610	3,295,710
	2	6	1,452,700	53,000	150,570	1,656,270
	1	12	2,593,100	-	259,310	2,852,410
	小計	71	21,454,000	590,000	2,313,200	24,357,200
平均		302,169	8,310	32,580	343,059	
医療職(3)	5	7	2,858,881	30,000	340,786	3,229,667
	4	11	4,134,313	43,000	472,728	4,650,041
	3	31	11,054,873	241,500	1,129,628	12,426,001
	2	142	43,956,286	1,056,000	4,501,186	49,513,472
	1	105	25,300,415	169,500	2,546,960	28,016,875
	小計	296	87,304,768	1,540,000	8,991,288	97,836,056
平均		294,949	5,203	30,376	330,527	
合計		468	150,093,368	3,184,500	15,957,098	169,234,966
平均			320,712	6,804	34,096	361,613

(2) 昇給（機関別）

（単位：人）

機 関 名	昇 給 者 数
市 長 部 局	1,131
市 立 ひ ら か た 病 院	401
上 下 水 道 局	124
市 議 会 事 務 局	17
教 育 委 員 会	136
監 査 委 員 事 務 局	4
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	7
農 業 委 員 会 事 務 局	8
計	1,828

(3) 旅費（費用弁償）

（単位：円）

職	区分	適用年月日	
		平成11年1月1日	令和2年4月1日
市長等特別職	日当	3,000	-
	宿泊料	15,000	15,000
	食卓料	3,000	3,000
一般職の職員	日当	2,500	-
	宿泊料	12,500	12,500
	食卓料	2,500	2,500
市議会議員	日当	3,000	-
	宿泊料	15,000	15,000
	食卓料	3,000	3,000

〔注〕 令和2年4月1日より日当を廃止。

(4) 服務

① 部課別の休暇状況

部 課 名		年次休暇 (時間)		特別休暇 (日)		病気休暇 (日)		欠勤 (日)		年間延職員数 (人)
		総時間数	1人当たり	総日数	1人当たり	総日数	1人当たり	総日数	1人当たり	
危機管理部	危機管理政策課	703.00	78.1	100.9	11.2	-	-	-	-	108
	危機管理対策推進課	903.00	112.9	81.9	10.2	-	-	-	-	96
	消費生活センター	792.00	158.4	135.6	27.1	11.0	2.2	-	-	60
	小計	2,398.00	109.0	318.4	14.5	11.0	0.5	-	-	264
市長公室	秘書課	906.75	100.8	107.0	11.9	-	-	-	-	108
	広報プロモーション課	1,325.00	120.5	211.0	19.2	-	-	-	-	132
	広聴相談課	760.25	126.7	55.3	9.2	-	-	-	-	72
	人権政策室	1,118.75	101.7	137.6	12.5	-	-	-	-	132
	市民活動課	1,015.50	112.8	87.2	9.7	35.0	3.9	-	-	108
小計	5,126.25	111.4	598.0	13.0	35.0	0.8	-	-	552	
総合政策部	企画課	687.75	76.4	115.9	12.9	-	-	-	-	108
	政策推進課	781.25	97.7	79.4	9.9	-	-	-	-	96
	財政課	855.50	85.6	77.4	7.7	4.0	0.4	-	-	120
	行革推進課	1,071.75	134.0	78.3	9.8	-	-	-	-	96
	DX推進課	1,789.25	134.2	107.7	8.1	-	-	-	-	160
小計	5,185.50	107.3	458.6	9.5	4.0	0.1	-	-	580	
市駅	周辺まち活性化部	1,141.25	98.5	103.7	8.9	-	-	-	-	139
市民生活部	地域サービス課	3,703.50	137.2	284.6	10.5	147.0	5.4	-	-	324
	市民課	2,573.25	107.2	295.9	12.3	92.0	3.8	-	-	288
	国民健康保険課	4,369.00	128.5	493.8	14.5	15.0	0.4	-	-	408
	後期高齢者医療課	1,054.75	131.8	101.7	12.7	-	-	-	-	96
	年金児童手当課	1,884.00	134.6	124.7	8.9	100.0	7.1	-	-	168
	医療助成課	670.75	83.8	156.6	19.6	105.0	13.1	-	-	96
	市民税課	3,735.00	138.3	550.3	20.4	36.0	1.3	-	-	324
	資産税課	3,711.75	123.7	376.4	12.5	278.4	9.3	-	-	360
	納税課	3,301.75	132.1	230.5	9.2	-	-	-	-	300
	債権回収課	1,311.00	131.1	104.0	10.4	14.9	1.5	-	-	120
小計	26,314.75	127.1	2,718.5	13.1	788.3	3.8	-	-	2,484	
総務部	人事課	986.75	89.7	179.0	16.3	-	-	-	-	132
	職員課	880.00	73.3	147.8	12.3	-	-	-	-	144
	コンプライアンス推進課	1,284.75	107.1	283.0	23.6	-	-	-	-	144
	総務管理課	1,635.25	102.2	131.6	8.2	-	-	-	-	192
	財産管理課	896.00	136.1	53.9	8.2	12.0	1.8	-	-	79
	契約課	1,401.75	100.1	184.6	13.2	9.0	0.6	-	-	168
	工事検査課	617.50	154.4	59.2	14.8	-	-	-	-	48
小計	7,702.00	101.9	1,039.2	13.7	21.0	0.3	-	-	907	
観光にぎわい部	観光交流課	692.25	69.8	168.4	17.0	31.0	3.1	-	-	119
	商工振興課	751.50	93.9	79.0	9.9	-	-	-	-	96
	文化生涯学習課	1,260.00	84.0	168.9	11.3	5.0	0.3	-	-	180
	文化財課	648.50	72.1	115.3	12.8	-	-	-	-	108
	スポーツ振興課	334.75	47.8	43.7	6.2	92.0	13.1	-	-	84
小計	3,687.00	75.4	575.2	11.8	128.0	2.6	-	-	587	
健康福祉部	健康福祉政策課	1,294.00	76.1	135.1	7.9	8.0	0.5	-	-	204
	長寿・介護保険課	2,888.25	109.3	280.1	10.6	183.0	6.9	-	-	317
	健康づくり・介護予防課	2,912.75	133.9	293.5	13.5	92.0	4.2	-	-	261
	母子保健課	4,549.50	100.2	1,030.1	22.7	197.0	4.3	-	-	545
	新型コロナワクチン接種対策室	1,282.75	128.3	217.6	21.8	36.0	3.6	-	-	120
	福祉指導監査課	2,024.25	119.1	149.2	8.8	-	-	-	-	204
	健康福祉総合相談課	2,121.75	101.0	320.1	15.2	38.0	1.8	-	-	252
	障害企画課	949.00	105.4	95.6	10.6	-	-	-	-	108
	障害支援課	1,709.75	95.0	155.8	8.7	-	-	-	-	216
生活福祉課	7,346.75	119.3	796.5	12.9	244.0	4.0	-	-	739	
小計	27,078.75	109.6	3,473.8	14.1	798.0	3.2	-	-	2,966	

総務部

部 課 名		年次休暇 (時間)		特別休暇 (日)		病気休暇 (日)		欠勤 (日)		年間延 職員数 (人)
		総時間数	1人 当たり	総日数	1人 当たり	総日数	1人 当たり	総日数	1人 当たり	
保健所	保健医療課	2,413.00	104.9	331.2	14.4	92.0	4.0	-	-	276
	保健衛生課	2,563.50	128.2	320.7	16.0	0.5	0.0	-	-	240
	保健予防課	2,759.75	134.1	349.1	17.0	26.0	1.3	-	-	247
	小計	7,736.25	121.7	1,001.0	15.7	118.5	1.9	-	-	763
子ども未来部	子ども青少年政策課	957.50	87.0	117.5	10.7	-	-	-	-	132
	枚方公園青少年センター	385.00	128.3	34.8	11.6	7.0	2.3	-	-	36
	子ども相談課	812.00	101.5	75.8	9.5	-	-	-	-	96
	子ども支援課	1,268.25	126.8	208.1	20.8	90.0	9.0	-	-	120
	私立保育幼稚園課	889.25	74.1	99.0	8.2	-	-	-	-	144
	公立保育幼稚園課	1,372.00	91.5	152.0	10.1	-	-	-	-	180
	保育所	18,574.75	84.8	3,487.6	15.9	837.0	3.8	-	-	2,630
	市立ひらかた子ども発達支援センター	5,592.00	105.5	1,064.1	20.1	340.0	6.4	-	-	636
	保育幼稚園入園課	1,654.00	110.3	154.6	10.3	91.0	6.1	-	-	180
小計	31,504.75	91.0	5,393.3	15.6	1,365.0	3.9	-	-	4,154	
環境部	環境政策課	2,054.00	120.8	201.8	11.9	-	-	-	-	204
	循環型社会推進課	1,264.75	180.7	55.9	8.0	-	-	-	-	84
	ごみ減量推進課	3,698.00	137.0	279.7	10.4	111.0	4.1	-	-	324
	家庭ごみ業務第1課	7,312.25	149.2	556.8	11.4	146.0	3.0	-	-	588
	家庭ごみ業務第2課	5,793.25	152.5	475.6	12.5	211.0	5.6	-	-	456
	穂谷川資源循環センター	3,315.75	144.2	170.1	7.4	63.0	2.7	-	-	276
	東部資源循環センター	1,123.50	102.1	117.3	10.7	-	-	-	-	132
	希釈放流センター	1,856.50	123.8	159.8	10.7	189.0	12.6	-	-	180
	環境指導課	1,803.50	128.8	160.7	11.5	-	-	-	-	168
	小計	28,221.50	140.4	2,177.8	10.8	720.0	3.6	-	-	2,412
都市整備部	都市計画課	943.50	104.8	69.1	7.7	-	-	-	-	108
	住宅まちづくり課	1,495.75	99.7	240.2	16.0	-	-	-	-	180
	市街地開発課	974.25	121.8	76.4	9.6	-	-	-	-	96
	連続立体交差課	1,255.75	125.6	128.6	12.9	-	-	-	-	120
	施設計画課	851.50	94.6	89.5	9.9	-	-	-	-	108
	建築課	2,046.00	127.9	184.5	11.5	7.6	0.5	-	-	192
	設備課	2,542.75	115.6	248.0	11.3	92.0	4.2	-	-	264
	施設管理課	2,864.50	136.4	200.2	9.5	-	-	-	-	252
	開発調整課	1,654.00	110.3	145.06	9.7	17.00	1.1	-	-	180
	審査指導課	1,713.75	122.4	162.7	11.6	34.0	2.4	-	-	168
小計	16,341.75	117.6	1,544.2	11.1	150.6	1.1	-	-	1,668	
土木部	土木政策課	1,161.00	96.8	91.5	7.6	-	-	-	-	144
	道路河川整備課	778.50	70.8	72.0	6.5	-	-	-	-	132
	道路公園管理課	2,401.25	138.5	180.3	10.4	51.0	2.9	-	-	208
	維持補修課	4,807.00	145.7	415.4	12.6	68.0	2.1	-	-	396
	工事委託課	1,798.25	105.8	268.1	15.8	28.0	1.6	-	-	204
	交通対策課	948.00	118.5	81.0	10.1	-	-	-	-	96
	用地課	1,293.50	184.8	76.01	10.9	14.00	2.0	-	-	84
	小計	13,187.50	125.2	1,184.4	11.2	161.0	1.5	-	-	1,264
会 計 課	585.00	65.0	71.9	8.0	-	-	-	-	108	
市 長 部 局 計	176,210.25	112.2	20,657.9	13.2	-	-	-	-	18,848	
市立ひらかた病院	総務課	1,090.75	99.2	87.2	7.9	-	-	-	-	132
	経営企画課	731.75	104.5	58.1	8.3	-	-	-	-	84
	医事課	703.50	117.3	49.6	8.3	-	-	-	-	72
	診療局	9,401.75	74.7	741.2	5.9	44.0	0.3	-	-	1,511
	看護局	25,585.50	87.1	2,293.4	7.8	369.6	1.3	-	-	3,526
	薬剤部	1,401.00	75.1	117.3	6.3	7.5	0.4	-	-	224
	医療安全管理室	248.75	124.4	10.1	5.0	-	-	-	-	24
	医療相談・連携室	1,479.25	134.5	106.7	9.7	22.0	2.0	15.0	1.4	132
	小計	40,642.25	85.5	3,463.6	7.3	443.1	0.9	15.0	0.0	5,705

部 課 名		年次休暇 (時間)		特別休暇 (日)		病気休暇 (日)		欠勤 (日)		年間延 職員数 (人)
		総時間数	1人 当たり	総日数	1人 当たり	総日数	1人 当たり	総日数	1人 当たり	
上下水道局	上下水道計画課	1,115.75	111.6	96.3	9.6	-	-	-	-	120
	上下水道財務課	921.00	115.1	76.9	9.6	35.0	4.4	-	-	96
	総務課	1,567.50	120.6	138.1	10.6	15.0	1.2	-	-	156
	営業料金課	755.00	83.9	74.7	8.3	-	-	-	-	108
	上下水道管理課	940.50	94.1	174.8	17.5	60.0	6.0	-	-	120
	浄水	2,822.25	141.1	271.7	13.6	33.0	1.7	-	-	240
	上下水道工務課	1,540.75	90.6	151.0	8.9	19.0	1.1	-	-	204
	上下水道保全課	3,733.75	143.6	436.4	16.8	137.0	5.3	-	-	312
	下水道管理課	2,028.50	119.3	197.4	11.6	-	-	-	-	204
	汚水整備課	1,231.25	102.6	112.6	9.4	-	-	-	-	144
	雨水整備課	1,029.50	114.4	77.5	8.6	49.0	5.4	-	-	108
	下水道施設維持課	6,166.50	150.4	518.7	12.7	135.2	3.3	-	-	492
小計	23,852.25	124.2	2,326.1	12.1	483.2	2.5	-	-	2,304	
市議会事務局	議会総務課	625.00	89.3	55.3	7.9	-	-	-	-	84
	議事調査課	1,222.50	111.1	90.0	8.2	-	-	-	-	132
	小計	1,847.50	102.6	145.3	8.1	-	-	-	-	216
監査委員事務局	348.75	58.1	73.9	12.3	-	-	-	-	72	
選挙管理委員会事務局	510.75	63.8	81.5	10.2	-	-	-	-	96	
農業委員会事務局	1,093.25	91.1	153.1	12.8	2.3	0.2	-	-	144	
教育委員会	教育政策課	1,504.75	88.5	160.3	9.4	-	-	-	-	204
	新しい学校推進室	905.50	100.6	88.4	9.8	-	-	-	-	108
	おいしい給食課	1,330.25	120.9	285.9	26.0	147.0	13.4	-	-	132
	学校支援課	921.50	102.4	116.5	12.9	41.0	4.6	-	-	108
	児童生徒支援課	1,281.50	91.5	115.2	8.2	92.0	6.6	-	-	168
	放課後子ども課	745.25	74.5	201.5	20.2	158.0	15.8	-	-	120
	教職員課	842.50	74.9	76.1	6.8	17.0	1.5	-	-	135
	教育研修課	1,946.25	122.9	139.1	8.8	92.0	5.8	-	-	190
	教育指導課	989.25	76.1	96.3	7.4	-	-	-	-	156
	図書館	2,465.75	94.8	239.5	9.2	136.0	5.2	-	-	312
	幼稚園	1,584.75	72.0	785.2	35.7	20.0	0.9	-	-	264
	小学校	4,106.25	146.7	335.9	12.0	264.0	9.4	-	-	336
	中学校	469.00	117.3	56.0	14.0	-	-	-	-	48
	共同調理場	3,244.25	135.2	276.9	11.5	96.0	4.0	-	-	288
小計	22,336.75	104.3	2,972.9	13.9	1,063.0	5.0	-	-	2,569	
合計	266,841.75	106.9	29,874.41	12.0	1,991.58	0.8	15.03	0.0	29,954	

[注] ・1人当たりの計算式は、総時間(日)数÷(年間延職員数÷12月)。端数は小数点第2位四捨五入。

- ・1人当たりで0.0とあるのは、小数点第2位以下に数値があり、表示できないもの。
- ・時間単位での取得分を日に換算して端数処理をしているため、計が一致しない場合がある。
- ・部課名は、令和4年度部課名を記載。

② 時間外勤務状況（機関別、課別）

部 課 名		時間外 勤務時間数	延職員数	1人当たり 月時間数
危機管理 部	危機管理政策課	732	60	12.20
	危機管理対策推進課	2,083	72	28.93
	消費生活センター	3	36	0.08
	小計	2,818	168	16.77
市長公室	秘書課	736	60	12.27
	広報プロモーション課	2,810	108	26.02
	広聴相談課	135	36	3.75
	人権政策室	1,281	84	15.25
	市民活動課	1,122	84	13.36
	小計	6,084	372	16.35
総合政策 部	企画課	578	60	9.63
	政策推進課	774	84	9.21
	財政課	2,310	96	24.06
	行革推進課	431	60	7.18
	DX推進課	1,185	124	9.56
小計	5,278	424	12.45	
市駅周辺まち活性化部		460	48	9.58
市民生活 部	地域サービス課	3,583	240	14.93
	市民課	3,594	228	15.76
	国民健康保険課	2,782	360	7.73
	後期高齢者医療課	943	84	11.23
	年金児童手当課	1,705	132	12.92
	医療助成課	528	72	7.33
	市民税課	3,968	276	14.38
	資産税課	1,873	312	6.00
	納税課	784	264	2.97
	債権回収課	272	96	2.83
小計	20,032	2,064	9.71	
総務部	人事課	1,935	84	23.04
	職員課	2,273	108	21.05
	コンプライアンス推進課	1,685	108	15.60
	総務管理課	5,097	139	36.67
	財産管理課	497	36	13.81
	契約課・工事検査課	1,686	156	10.81
	小計	13,173	631	20.88
観光に ぎわい部	観光交流課	2,884	71	40.62
	商工振興課	1,181	72	16.40
	文化生涯学習課	2,090	149	14.03
	文化財課	1,988	84	23.67
	スポーツ振興課	2,442	60	40.70
小計	10,585	436	24.28	
健康福祉 部	健康福祉政策課	4,782	156	30.65
	長寿・介護保険課	4,225	257	16.44
	健康づくり・介護予防課	2,166	225	9.63
	母子保健課	4,951	473	10.47
	新型コロナワクチン接種対策室	2,278	96	23.73
福祉指導監査課	2,273	168	13.53	

③ 出張状況（機関別、課別）

（単位：件）

普通出張	特別出張
11	-
15	2
36	6
62	8
55	39
15	-
12	-
103	-
5	-
190	39
25	20
133	3
4	-
4	-
26	9
192	32
179	1
4	-
9	2
19	-
6	-
22	-
4	-
32	-
50	-
156	-
100	-
402	2
8	2
12	2
20	-
19	-
14	-
15	-
88	4
29	16
29	-
22	-
56	-
7	-
143	16
21	1
114	-
84	2
63	1
30	-
9	-

次頁へつづく

(単位：時間、人)

(単位：件)

部 課 名		時 間 外 勤務時間数	延職員数	1人当たり 月時間数	普通出張	特別出張
健康福祉部	健康福祉総合相談課	1,613	168	9.60	62	-
	障害企画課	2,599	84	30.94	17	-
	障害支援課	3,739	180	20.77	34	-
	生活福祉課	9,831	691	14.23	425	4
	小計	38,457	2,498	15.40	859	8
保健所	保健医療課	2,449	204	12.00	96	7
	保健衛生課	1,890	216	8.75	101	7
	保健予防課	1,973	199	9.91	172	3
	小計	6,312	619	10.20	369	17
子ども未来部	子ども青少年政策課	2,263	72	31.43	31	2
	枚方公園青少年センター	360	24	15.00	2	-
	子ども相談課	907	60	15.12	64	-
	子ども支援課	2,355	96	24.53	55	3
	私立保育幼稚園課	5,484	108	50.78	4	-
	公立保育幼稚園課	12,218	2,594	4.71	93	1
	市立ひらかた子ども発達支援センター	4,857	588	8.26	26	2
	保育幼稚園入園課	3,762	156	24.12	1	-
	小計	32,206	3,698	8.71	276	8
環境部	環境政策課	2,087	132	15.81	60	3
	循環型社会推進課	312	48	6.50	14	-
	ごみ減量推進課	3,147	276	11.40	1	-
	家庭ごみ業務第1課	5,342	552	9.68	5	-
	家庭ごみ業務第2課	4,263	420	10.15	3	-
	穂谷川資源循環センター	1,367	216	6.33	31	-
	東部資源循環センター	469	108	4.34	18	-
	希釈放流センター	517	144	3.59	4	-
	環境指導課	362	132	2.74	102	-
	小計	17,866	2,028	8.81	238	3
都市整備部	都市計画課	227	60	3.78	52	2
	住宅まちづくり課	1,031	144	7.16	53	-
	市街地開発課	462	60	7.70	56	-
	連続立体交差課	258	72	3.58	103	6
	施設計画課	426	60	7.10	31	3
	建築課	1,373	168	8.17	45	2
	設備課	2,030	228	8.90	13	-
	施設管理課	331	216	1.53	11	1
	開発調整課	1,194	132	9.05	44	-
	審査指導課	718	132	5.44	103	1
	小計	8,050	1,272	6.33	511	15
土木部	土木政策課	645	96	6.72	141	7
	道路河川整備課	4,061	108	37.60	40	2
	道路公園管理課	2,915	136	21.43	10	-
	維持補修課	980	336	2.92	105	-
	工事委託課	3,026	156	19.40	76	-
	交通対策課	235	60	3.92	43	-
	用地課	82	36	2.28	78	5
	小計	11,944	928	12.87	493	14
会 計 課	1,628	72	22.61	15	-	
市長部局 計	174,893	15,258	11.46	4,017	167	

次頁へつづく

(単位：時間、人)

(単位：件)

部 課 名		時 間 外 勤務時間数	延職員数	1人当たり 月時間数	普通出張	特別出張
上下水道局	上下水道計画課	139	84	1.65	111	-
	上下水道財務課	1,069	72	14.85	10	1
	総務課	1,128	96	11.75	29	3
	営業料金課	141	84	1.68	4	-
	上水道管理課	303	84	3.61	9	-
	浄水課	492	216	2.28	70	1
	上水道工務課	2,193	168	13.05	18	1
	上水道保全課	945	252	3.75	48	-
	下水道管理課	906	156	5.81	18	-
	汚水整備課	2,023	120	16.86	41	-
	雨水整備課	1,522	84	18.12	30	-
	下水道施設維持課	2,913	444	6.56	123	1
	小計	13,774	1,860	7.41	511	7
市立ひらかた病院	総務課	1,584	48	33.00	11	-
	経営企画課	1,201	60	20.02	-	-
	医事課	1,257	48	26.19	5	-
	診療局	9,005	515	17.49	85	68
	看護局	29,748	3,329	8.94	121	4
	薬剤部	3,817	176	21.69	12	-
	医療安全管理室・医療相談・連携室	2,368	125	18.94	4	1
	小計	48,980	4,301	11.39	238	73
教育委員会	教育政策課	4,422	120	36.85	121	11
	新しい学校推進室	1,107	84	13.18	16	2
	おいしい給食課	2,478	96	25.81	42	-
	学校支援課	1,985	84	23.63	16	-
	児童生徒支援課	2,159	48	44.98	201	2
	放課後子ども課	3,433	84	40.87	41	-
	教職員課	1,914	48	39.88	445	-
	教育研修課	631	72	8.76	24	2
	教育指導課	931	48	19.40	87	4
	図書館	1,564	252	6.21	45	-
	幼稚園	191	415	0.46	362	42
	小学校					
	中学校					
	調理場	3,431	281	12.21	-	-
小計	24,246	1,632	14.86	1,400	63	
選挙管理委員会事務局	1,885	48	39.27	5	-	
監査委員事務局	118	36	3.28	1	-	
農業委員会事務局	1,380	96	14.38	89	-	
市議会事務局	議会総務課	91	36	2.53	21	9
	議事調査課	2,777	120	23.14	49	-
	小計	2,868	156	18.38	70	9
合 計		268,144	23,387	11.47	6,331	319

〔注〕・小数点第3位四捨五入。

- ・幼稚園教諭、指導主事は時間外勤務対象外のため報告は省略。
- ・部課名は、令和4年度部課名を記載。

【総務管理課】

(1) 「枚方市統計書」発行状況

(単位：部)

タイトル	配布部数（関係機関）	売却部数	販売場所
第52回枚方市統計書	50	-	別館受付案内・総務管理課（統計）

【財産管理課】

(1) ネーミングライツ実施施設

対象施設	愛称	ネーミングライツ パートナー	契約期間
岡東中央公園	ニッパーク岡東中央	日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社	5年 (平成31年4月1日～令和6年3月31日)
市駅歩道橋 (ニッパーク側)	市駅歩道橋パシオン情熱 BRIDGE	株式会社パシオン	3年（更新） (令和2年4月1日～令和8年3月31日)
楠葉中央線横断歩道橋	美杉会グループ楠葉中央 線横断歩道橋	社会医療法人美杉会	5年 (令和2年4月1日～令和7年3月31日)
枚方市駅南口駅前広場 花壇	枚方市駅前パシオン情熱 GARDEN	株式会社パシオン	3年（更新） (令和2年4月1日～令和8年3月31日)
牧野駅前広場花壇	美杉会グループ牧野駅前 広場花壇	社会医療法人美杉会	5年 (令和2年4月1日～令和7年3月31日)
中央図書館 (エントランスホール)	美杉会グループエントラ ンスホール	社会医療法人美杉会	5年 (令和2年4月1日～令和7年3月31日)
地域活性化支援センター (大研修室)	たまゆらイベントホール	株式会社たまゆら	3年（更新） (令和2年4月1日～令和7年3月31日)
総合文化芸術センター 本館（大ホール）	関西医大 大ホール	学校法人 関西医科大学	5年 (令和3年4月1日～令和8年3月31日)
総合文化芸術センター 本館（小ホール）	関西医大 小ホール	学校法人 関西医科大学	5年 (令和3年4月1日～令和8年3月31日)
総合文化芸術センター 本館（イベントホール）	ひらしんイベントホール	枚方信用金庫	5年 (令和3年4月1日～令和8年3月31日)
総合文化芸術センター 本館（美術ギャラリー）	ひらしん美術ギャラリー	枚方信用金庫	5年 (令和3年4月1日～令和8年3月31日)
茶屋町跨線橋	家族葬フローラルホール 枚方 茶屋町跨線橋	有限会社ラストライフ	4年10ヵ月 (令和3年6月1日～令和8年3月31日)

市駅歩道橋 (T-SITE 前)	YAMAUCHI CORP. 市駅歩道橋	ヤマウチ株式会社	2年11ヵ月 (令和4年5月1日～令和7年3月31日)
総合スポーツセンター 陸上競技場	たまゆら陸上競技場	株式会社たまゆら	4年11ヵ月 (令和4年5月1日～令和9年3月31日)
岡本町1号横断歩道橋	ゆうき内科健康ウォーク 岡本町1号歩道橋	医療法人はじめ会 ゆうき内科	4年7ヵ月 (令和4年9月1日～令和9年3月31日)
中央図書館軽読書コーナー	枚方市書店商業協同組合 軽読書コーナー	枚方市書店商業協同組合	4年8ヵ月 (令和4年8月1日～令和9年3月31日)
総合スポーツセンター 総合体育館	K T M河本工業 総合体育館	河本工業株式会社	4年8ヵ月 (令和4年8月1日～令和9年3月31日)
枚方公園駅西側駅前広場花壇	サンエス工業 くらわんか Garden	サンエス工業株式会社	2年5ヵ月 (令和4年11月1日～令和7年3月31日)
南部生涯学習市民センター イベントホール	株式会社さくら イベントホール	株式会社さくら	4年2ヵ月 (令和5年2月1日～令和9年3月31日)

【契約課】

(1) 契約状況の内訳

(単位：千円、件)

項目	種別	当初契約		増額変更		減額変更		変更契約後	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
危機管理部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	12,836	7	-	-	-	-	12,836	7
	計	12,836	7	-	-	-	-	12,836	7
市長公室	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	6,230	5	-	-	-	-	6,230	5
	計	6,230	5	-	-	-	-	6,230	5
総合政策部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	36,249	7	-	-	-	-	36,249	7
	計	36,249	7	-	-	-	-	36,249	7
市駅周辺まち活性化部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	79,390	4	8,702	2	-	-	88,092	4
	計	79,390	4	8,702	2	-	-	88,092	4
市民生活部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	233,691	30	52,047	5	▲1,320	1	284,418	30
	計	233,691	30	52,047	5	▲1,320	1	284,418	30
総務部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	49,518	23	-	-	-	-	49,518	23
	計	49,518	23	-	-	-	-	49,518	23
観光にぎわい部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	117,243	68	40	1	▲649	3	116,634	68
	計	117,243	68	40	1	▲649	3	116,634	68
健康福祉部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-

項 目	種別	当初契約		増額変更		減額変更		変更契約後	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
	委託	286,941	56	56,451	4	-	-	343,392	56
	計	286,941	56	56,451	4	-	-	343,392	56
子ども 未来部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	36,649	28	-	-	-	-	36,649	28
	計	36,649	28	-	-	-	-	36,649	28
環境部	工事	937,611	20	-	-	-	-	937,611	20
	委託	218,383	52	-	-	-	-	218,383	52
	計	1,155,994	72	-	-	-	-	1,155,994	72
都市整備部	工事	4,183,317	104	107,882	33	▲1,072	2	4,290,127	104
	委託	457,158	67	7,548	12	▲3,454	5	461,252	67
	計	4,640,475	171	115,430	45	▲4,526	7	4,751,379	171
土木部	工事	3,017,888	92	75,312	27	▲283	1	3,092,917	92
	委託	710,495	85	19,606	14	-	-	730,101	85
	計	3,728,383	177	94,918	41	▲283	1	3,823,018	177
会計課	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
総合教育部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	287,274	25	-	-	-	-	287,274	25
	計	287,274	25	-	-	-	-	287,274	25
学校教育部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	272,657	21	-	-	-	-	272,657	21
	計	272,657	21	-	-	-	-	272,657	21
市議会 事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
監査委員 事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
選挙管理 委員会 事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	121,682	16	3,795	1	-	-	125,477	16
	計	121,682	16	3,795	1	-	-	125,477	16
農業委員会 事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
公平委員会 事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
上下水道局 経営戦略室	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	7,689	2	-	-	-	-	7,689	2
	計	7,689	2	-	-	-	-	7,689	2
上下水道局 上下水道部	工事	3,224,944	69	20,254	16	▲39,521	13	3,205,677	69
	委託	778,083	122	20,397	12	▲9,501	11	788,979	122
	計	4,003,027	191	40,651	28	▲49,022	24	3,994,656	191
市立 ひらかた 病院	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	38,737	6	-	-	-	-	38,737	6
	計	38,737	6	-	-	-	-	38,737	6
枚方寝屋川 消防組合	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	5,600	7	-	-	-	-	5,600	7

項目	種別	当初契約		増額変更		減額変更		変更契約後	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
	計	5,600	7	-	-	-	-	5,600	7
合計	工事	11,363,762	285	203,449	76	▲40,878	16	11,526,333	285
	委託	3,756,505	631	168,586	51	▲14,924	20	3,910,167	631
	計	15,120,267	916	372,035	127	▲55,802	36	15,436,500	916

【注】・部署名は令和4年度部名を記載。

・端数処理の関係で、各表の足上げた数値が実際の数値と合わない場合がある。

(2) 物品購入・修繕等

【市長部局分】

(単位：件、千円)

科目	件数	金額	科目	件数	金額
消耗品費	45,556	529,323	使用料及び賃借料	182	935,035
燃料費	1,538	39,285	原材料費	985	15,932
食糧費	189	549	庁用器具費	3,610	409,398
印刷製本費	688	104,525	機械器具費	147	35,242
修繕料	1,772	93,746	図書費	1,798	117,368
賄材料費	317	86,809	報償費	20	630
飼料費	61	102			
医薬材料費	2,280	28,356	計	59,143	2,396,300

【他部局分】

(単位：件、千円)

部局	件数	金額	部局	件数	金額
上下水道局	1,691	294,116	市立ひらかた病院	2	11,999
枚方寝屋川消防組合	-	-	計	1,693	306,115

総務部 所管施設の概要

(令和5年4月1日現在)

区分 施設名	所在地	開設年月	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	規模等
庁舎本館	大垣内町2丁目1-20	昭和35年10月	7,120	延 5,494.32	鉄筋コンクリート造 4階建 (塔屋2階)	
庁舎別館		昭和44年4月		延 11,438.66	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階・ 地上6階建	
庁舎分館	大垣内町2丁目9-15	昭和63年4月	875.29	延 2,156.78	鉄骨造 4階建	
庁舎第2分館	大垣内町2丁目9-21	平成26年12月	1,298.57	延 907.18	鉄筋コンクリート造 2階建	
庁舎第3分館	岡東町8-33	令和4年4月	5,586.32	(本館) 2,519.35 (大小ホール) 4,903.95	(本館) 鉄筋コンクリート造 4階建 (大小ホール) 鉄筋コンクリート造 地上4階 地下2階建	

区分 施設名	所在地	開設年月	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	規模等
議員、来庁者 駐車場	大垣内町 2 丁目 301	昭和 54 年 4 月	2,329.5	243.11	鉄骨造 平屋建	92 台収容
公用車駐車場	大垣内町 2 丁目 296-1	昭和 52 年 4 月	1,522	302.76	鉄骨造 平屋建	42 台収容
来庁者 自転車駐車場	大垣内町 2 丁目 1-23	平成 9 年 4 月	320.16	延 649.06	鉄骨造 3 階建	
車両事務室・ 公用車駐車場	岡東町 70-1	平成 9 年 9 月	2,186.85	延 2,626.12	鉄骨造 2 階建	
黒田川書庫	磯島南町 56-1、41-1	平成 15 年 11 月	2,768.01	837.30	鉄骨造 平屋建	
春日野倉庫	春日野 2 丁目 274-1	平成 6 年 4 月	799.24	322.59	鉄骨造 平屋建	
職員会館	岡東町 8-34	昭和 46 年 1 月	664.8	延 1,485.42	鉄筋コンクリート造 4 階建	大会議室他
サプリ村野	村野西町 5-1	平成 13 年 9 月	17,962	延 4,595.33	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 棟 3 階建 1 棟	
輝きプラザ きらら	車塚 1-1-1	平成 17 年 4 月	5,104.38	延 9,816.52	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 8 階建・ 地下 1 階	
津田北町住宅	津田北町 2 丁目 35-1	平成 9 年 10 月	1,497.59	1,255.73	中層耐火 5 階建	20 戸
津田元町住宅	津田元町 2 丁目 60-1	平成 7 年 3 月	837.76	651.98	中層耐火 3 階建	8 戸